

平成29年度
檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

平成29年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成29年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

平成30年9月11日

檜葉町長 松本幸英

目 次

楯葉町一般会計報告書	1 ページ
楯葉町国民健康保険特別会計報告書	6 4 ページ
楯葉町下水道事業特別会計報告書	7 2 ページ
楯葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	8 1 ページ
楯葉町介護保険特別会計報告書	8 6 ページ
楯葉町後期高齢者医療特別会計報告書	9 7 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	20 ページ
主要施策報告書	28 ページ

平成 29 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

平成 29 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、本格復興期へ向けた施策の推進を最優先に、限られた財源を有効かつ重点的に配分し、なお、不足する財源は過去最大規模となる財政調整準備基金の取り崩しにより調整を図り、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

平成 29 年度一般会計の歳入歳出決算額は、復興・創生期間における 2 ヶ年目を迎え、新たな復興ビジョンの具現化に向けた取り組みが展開される中、歳入総額 (A) が対前年度比 8.9% 増加の 24,925,257 千円、歳出総額 (B) が対前年度比 5.6% 増加の 18,637,778 千円となり、歳入・歳出ともに町政史上最大の決算規模となった。

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) は 6,287,479 千円となり、平成 30 年度へ繰り越すべき財源 (D) 3,418,010 千円を差し引いた実質収支 (E) は 2,869,469 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	24,925,257	22,883,725	2,041,532	8.9
歳出総額 (B)	18,637,778	17,642,925	994,853	5.6
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B)	6,287,479	5,240,800	1,046,679	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,418,010	3,650,153	△232,143	△6.4
実質収支 (C) - (D)	2,869,469	1,590,647	1,278,822	80.4
単年度収支 (E) - (前年度 E)	1,278,822	1,324,937	△46,115	△3.5
財政調整準備基金積立金 (G)	1,356	1,486	△130	△8.7
繰上償還金 (H)	-	-	-	-
財政調整準備基金取崩額 (I)	1,147,223	119,662	1,027,561	858.7
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	132,955	1,206,761	△1,073,806	△89.0

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

(単位：%)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
歳入	△0.4	57.1	20.4	20.9	8.9
歳出	△11.6	80.9	31.7	4.5	5.6
地方財政計画	0.1	1.8	2.3	△0.1	0.4

平成30年度へ繰り越した事業は第3・4表のとおりである。

第3表 繰越明許費事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
2	1	役場北側駐車場整備事業	13,791	0	0	0	0	13,791
2	1	竜田駅前周辺整備事業	4,677	0	0	3,741	0	936
2	1	ならは交流館整備事業	591,016	204,203	51,073	0	0	335,740
2	1	防犯カメラ設置事業	1,327	0	0	1,327	0	0
4	3	水道建設事業負担金	16,935	0	0	0	0	16,935
6	1	カントリーエレベーター 施設整備事業	2,654,262	0	0	1,990,696	0	663,566
6	2	ふくしま森林再生事業	36,522	0	0	36,522	0	0
7	1	南工業団地維持管理事業	30,000	0	0	12,535	0	17,465
7	1	商業施設整備事業	1,474,183	0	987,224	0	0	486,959
8	2	社会資本整備事業(一般)	74,464	0	40,912	0	0	33,552
8	2	社会資本整備事業(復興)	110,549	22,100	47,547	0	0	40,902
8	4	福島再生加速化交付金事 業	28,783	0	19,360	0	0	9,423
9	1	防火水槽建設事業	8,000	0	0	0	0	8,000
9	1	消火栓設置工事負担金	369	0	0	369	0	0
10	6	屋内体育施設整備事業	1,768,721	0	857,891	0	0	910,830
11	2	公共土木災害復旧事業	25,554	0	0	0	0	25,554
11	3	鹿ノ子排水路災害復旧事 業	18,953	0	0	0	0	18,953
11	3	岩沢海水浴場災害復旧事 業	13,542	0	0	0	0	13,542
計			6,871,648	226,303	2,004,007	2,045,190	0	2,596,148

第4表 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
7	1	産業再生エリア整備事業	477,834	358,376	0	0	0	119,458
8	2	社会資本整備事業(復興)	261,610	0	143,885	0	0	117,725
計			739,444	358,376	143,885	0	0	237,183

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
実質収支	1,143,822	1,414,791	265,710	1,590,647	2,869,469
単年度収支	331,475	270,969	△1,149,081	1,324,937	1,278,822
実質単年度収支	331,691	271,186	△1,148,653	1,206,761	132,955

2 歳入

平成29年度の歳入総額は24,925,257千円となり、前年度と比較して8.9%、2,041,532千円の増額となった。

主な要因は、町民税の通常課税等により町税が235,176千円の増、福島再生加速化交付金事業（屋内体育施設整備事業）に係る町負担分の交付税措置等により地方交付税が868,133千円増加したほか、特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金の設置造成等に伴い県支出金が3,361,362千円の増、産業再生エリア整備事業の明許繰越し等に伴い繰越し金が2,537,833千円の増となり歳入総額が増加した。

なお、平成28年度に実施した福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金の設置造成等を要因とし国庫支出金が3,443,071千円、繰入金が1,033,014千円それぞれ減少した。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	28年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,933,295	1,698,119	235,176	13.8
(1) 町民税	530,280	380,269	150,011	39.4
(2) 固定資産税	1,326,855	1,239,319	87,536	7.1
(3) 軽自動車税	18,017	17,604	413	2.3
(4) 町たばこ税	45,140	52,413	△7,273	△13.9
(5) 特別土地保有税	—	—	—	—
(6) 入湯税	13,003	8,514	4,489	52.7
2 地方譲与税	51,504	51,663	△159	△0.3
(1) 地方揮発油譲与税	14,923	15,090	△167	△1.1
(2) 自動車重量譲与税	36,581	36,573	8	0.1
3 利子割交付金	603	335	268	80.0
4 配当割交付金	1,319	941	378	40.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,274	547	727	132.9
6 地方消費税交付金	135,981	129,845	6,136	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—
8 自動車取得税交付金	12,307	8,758	3,549	40.5
9 地方特例交付金	1,524	1,448	76	5.2

区分	29年度決算額	28年度決算額	増減額	比較
10 地方交付税	4,257,772	3,389,639	868,133	25.6
11 交通安全対策特別交付金	799	724	75	10.4
12 分担金及び負担金	4,308	2,644	1,664	62.9
13 使用料及び手数料	65,243	45,521	19,722	43.3
(1) 使用料	58,570	43,582	14,988	34.4
(2) 手数料	6,673	1,939	4,734	244.1
14 国庫支出金	4,423,305	7,866,376	△3,443,071	△43.8
(1) 国庫負担金	165,850	165,346	504	0.3
(2) 国庫補助金	3,936,576	6,718,226	△2,781,650	△41.4
(3) 委託金	320,879	982,804	△661,925	△67.4
15 県支出金	4,633,855	1,272,493	3,361,362	264.2
(1) 県負担金	175,055	158,455	16,600	10.5
(2) 県補助金	4,440,238	1,096,653	3,343,585	304.9
(3) 委託金	18,562	17,385	1,177	6.8
16 財産収入	45,643	20,108	25,535	127.0
(1) 財産運用収入	25,065	11,602	13,463	116.0
(2) 財産売払収入	20,578	8,506	12,072	141.9
17 寄附金	10,935	409,335	△398,400	△97.3
18 繰入金	4,384,552	5,417,566	△1,033,014	△19.1
(1) 特別会計繰入金	242,629	205,119	37,510	18.3
(2) 基金繰入金	4,141,923	5,212,447	△1,070,524	△20.5
19 繰越金	4,444,800	1,906,967	2,537,833	133.1
20 諸収入	516,238	660,696	△144,458	△21.9
(1) 延滞金・加算金及び過料	63	6	57	950.0
(2) 町預金利子	—	—	—	—
(3) 貸付金元利収入	32,000	33,500	△1,500	△4.5
(4) 受託事業収入	12,123	163	11,960	7337.4
(5) 雑入	472,052	627,027	△154,975	△24.7
21 町債	—	—	—	—
合計	24,925,257	22,883,725	2,041,532	8.9

歳入決算を財源内訳に見ると、前年度比較で、一般財源は町税・地方交付税の増が影響し21.0%増加したが、特定財源は国庫支出金の減が影響し1.3%減少した。また、町税や地方交付税の増等が影響し、自主財源が12.2%、依存財源が6.3%それぞれ増加した。

財源内訳の状況は第7表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
29年度	100.0	24,925,257	51.0	12,718,355	49.0	12,206,902	45.8	11,405,014	54.2	13,520,243
28年度	100.0	22,883,725	45.9	10,511,682	54.1	12,372,043	44.4	10,160,956	55.6	12,722,769
増減額 (伸び率)		2,041,532 (8.9)		2,206,673 (21.0)		△165,141 (△1.3)		1,244,058 (12.2)		797,474 (6.3)

3 歳出

平成 29 年度の歳出総額は 18,637,778 千円となり、前年度と比較して 5.6%、994,853 千円の増額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増減要因としては、総務費が特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金積立金や公共用施設維持補修基金積立金等により 1,409,605 千円増加したほか、商工費が産業再生エリア敷地造成工事や商業交流ゾーン敷地造成工事等により 776,706 千円増加した。

また、消防費が双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金や消防自動車購入費等により 48,535 千円増加したほか、教育費が屋内体育施設建築工事や総合グラウンド改修工事等により 1,689,708 千円増加した。

一方、衛生費が東京電力飲料水安全確保対策拠出金（賠償金）償還金や放射線測定機器等保守点検委託料等の減により 341,522 千円減少したほか、土木費が竜田駅東側整備工事や災害公営住宅敷地造成工事等の減により 2,051,822 千円、災害復旧費が保健福祉会館災害復旧工事や集会所災害復旧工事等の減により 502,372 千円それぞれ減少した。

目的別の歳出決算内訳は第 8 表のとおりである。

第 8 表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		29年度決算額	28年度決算額	増減額	比較
1	議会費	86,034	89,825	△3,791	△4.2
2	1 総務管理費	6,752,883	5,368,654	1,384,229	25.8
	2 徴税費	117,061	91,756	25,305	27.6
	3 戸籍住民基本台帳費	31,963	27,585	4,378	15.9
	4 選挙費	11,169	15,212	△4,043	△26.6
	5 統計調査費	107	215	△108	△50.2
	6 監査委員費	953	1,109	△156	△14.1
	小計	6,914,136	5,504,531	1,409,605	25.6
3	1 社会福祉費	813,838	792,331	21,507	2.7
	2 国民年金事務取扱費	6,640	5,124	1,516	29.6
	3 児童福祉費	100,375	105,854	△5,479	△5.2
	4 災害救助費	239,590	191,644	47,946	25.0
	小計	1,160,443	1,094,953	65,490	6.0
4	1 保健衛生費	171,951	222,773	△50,822	△22.8
	2 清掃費	93,074	89,114	3,960	4.4
	3 上水道費	45,261	11,349	33,912	298.8
	4 飲料水供給施設費	11,220	339,792	△328,572	△96.7
	小計	321,506	663,028	△341,522	△51.5
5	1 労働諸費	3	—	3	皆増
6	1 農業費	809,025	884,408	△75,383	△8.5
	2 林業費	11,017	5,955	5,062	85.0
	小計	820,042	890,363	△70,321	△7.9
7	1 商工費	2,235,680	1,458,974	776,706	53.2

	区分	29年度決算額	28年度決算額	増減額	比較
8 土木費	1 土木管理費	49,489	34,230	15,259	44.6
	2 道路橋りょう費	958,221	370,796	587,425	158.4
	3 河川費	1,428	1,386	42	3.0
	4 下水道費	303,153	349,994	△46,841	△13.4
	5 住宅費	2,176,525	3,136,861	△960,336	△30.6
	6 都市計画費	89,936	1,737,307	△1,647,371	△94.8
	小計	3,578,752	5,630,574	△2,051,822	△36.4
9 消防費	1 消防費	291,867	243,332	48,535	19.9
10 教育費	1 教育総務費	198,799	328,720	△129,921	△39.5
	2 小学校費	35,036	41,063	△6,027	△14.7
	3 中学校費	116,633	196,816	△80,183	△40.7
	4 こども園費	139,645	171,765	△32,120	△18.7
	5 社会教育費	136,005	247,662	△111,657	△45.1
	6 保健体育費	2,182,328	132,712	2,049,616	1544.4
	小計	2,808,446	1,118,738	1,689,708	151.0
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	6,882	51,211	△44,329	△86.6
	2 公共土木施設	75,721	76,332	△611	△0.8
	3 その他公共・公用施設	149,330	561,540	△412,210	△73.4
	文教施設	—	45,222	△45,222	皆減
	小計	231,933	734,305	△502,372	△68.4
12 公債費	1 公債費	188,936	214,302	△25,366	△11.8
13 諸支出金	1 普通財産取得費	—	—	—	—
合	計	18,637,778	17,642,925	994,853	5.6

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費や扶助費、公債費で構成される義務的経費は、前年度より146,134千円、8.8%減の1,511,603千円となった。総務関係人件費の減や臨時福祉給付金事業費等の扶助費の減、計画的償還による公債費の減が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より125,837千円、1.8%増の7,286,136千円となった。普通建設事業費では屋内体育施設整備事業や災害公営住宅整備事業等により628,209千円増加したものの、災害復旧費では保健福祉会館災害復旧工事や集会所災害復旧工事の完了等に伴い502,372千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より1,015,150千円、11.5%増の9,840,039千円となった。

特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金積立金や住宅用地造成事業特別会計繰出金等による増が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第9表のとおりである。

第9表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
1 義務的経費	1,511,603	8.1	1,657,737	9.4	△146,134	△8.8	
内 訳	(1)人件費	951,118	5.1	1,016,495	5.8	△65,377	△6.4
	(2)扶助費	371,549	2.0	426,940	2.4	△55,391	△13.0
	(3)公債費	188,936	1.0	214,302	1.2	△25,366	△11.8
2 投資的経費	7,286,136	39.1	7,160,299	40.6	125,837	1.8	
内 訳	(1)普通建設事業費	7,054,203	37.9	6,425,994	36.4	628,209	9.8
	(2)災害復旧事業費	231,933	1.2	734,305	4.2	△502,372	△68.4
	(3)失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3 その他の経費	9,840,039	52.8	8,824,889	50.0	1,015,150	11.5	
歳出合計	18,637,778	100.0	17,642,925	100.0	994,853	5.6	

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は77.4%となり、前年度より10.2%改善した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が135,960千円減少し、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が126,605千円増加したことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は1.5%となり、0.5%改善した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力(財源の余裕度)の指標である財政力指数は0.84となり、前年度から0.03ポイント増加した。基準財政需要額が43,843千円増加したものの、町税の増等に伴い基準財政収入額が167,890千円増加したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

基準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は96.8%となり、前年度から42.9%増加した。決算不用額に対する基金の取崩しが主な要因である。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第 10 表 財政分析指標の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
経常収支比率	104.1	100.3	71.1	87.6	77.4
公債費負担比率	3.4	3.4	2.8	2.0	1.5
財政力指数	0.89	0.86	0.82	0.81	0.84
実質収支比率	40.8	50.2	8.9	53.9	96.8

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 1,312,095 千円より 176,759 千円減の 1,135,336 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成 30 年度以降の支出予定額は前年度 1,528,669 千円より 657,741 千円増の 2,186,410 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 3,321,746 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位：千円)

債務負担行為及び準ずる負担 (単位：千円)

平成 29 年度末借入元金残高
1,135,336

事業名	平成 30 年度以降支払予定額
(社福)広葉会債務保証	53,718
戸籍処理電算システムリース事業	9,144
(仮称)ならはスマートインターチェンジ整備事業	113,385
除染仮置場モニタリングポストリース事業	16,415
木屋・小六郎線自由通路整備事業	46,000
J ヴィレッジ周辺整備事業	29,948
笑みふるタウン交流ゾーン指定管理料	52,486
デイサービスセンターやまゆり荘指定管理料	15,246
笑みふるタウン商業ゾーン指定管理料	72,464
天神岬スポーツ公園指定管理料	11,000
サイクリングターミナル指定管理料	80,000
天神岬温泉しおかぜ荘指定管理料	64,000
道の駅ならは指定管理料	40,000
木屋・小六郎線自由通路整備事業(工事)	1,500,000

事業名	平成 30 年度以降支払予定額
双葉地方広域市町村圏組合償還分	82,604
計	2,186,410

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する 4 つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	=	{ 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額) } ÷ 標準財政規模
< 繰上充用額 >	…	歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
< 支払繰延額 >	…	実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
< 事業繰越額 >	…	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
< 標準財政規模 >	…	町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成 29 年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— % (黒字)	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	=	{ (A+B) - (C+D) } ÷ 標準財政規模
A	…	一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
B	…	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
C	…	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
D	…	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成 29 年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		－ % (黒字)	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \left[\frac{\{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}}{\{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\}} \right] \text{の3か年平均}$$

< 準元利償還金 >

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合の 1 年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成 29 年度決算に基づく本町の実質公債費比率		4.2%	

(※実質公債費比率が 18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\}}{\{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\}}$$

< 将来負担額 >

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 (地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額

- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成 29 年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

（※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。）

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 町 税	1,536,645	15.4	1,609,020	10.2
2 地 方 譲 与 税	52,453	0.5	49,875	0.3
3 利 子 割 交 付 金	1,198	-	859	-
4 配 当 割 交 付 金	1,406	-	1,720	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,753	-	843	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	79,117	0.8	94,158	0.6
7 ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,416	0.2	6,728	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	1,907	-	1,200	-
10 地 方 交 付 税	2,441,551	24.4	2,004,916	12.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	747	-	660	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	142,049	1.4	3,282	-
13 使 用 料 及 び 手 数 料	55,742	0.6	31,055	0.2
14 国 庫 支 出 金	2,399,447	24.0	5,453,349	34.7
15 県 支 出 金	1,104,611	11.0	1,430,003	9.1
16 財 産 収 入	57,019	0.6	318,539	2.0
17 寄 附 金	12,056	0.1	12,679	0.1
18 繰 入 金	344,462	3.4	1,662,938	10.6
19 繰 越 金	1,622,951	16.2	2,346,783	14.9
20 諸 収 入	136,460	1.4	693,343	4.4
21 町 債	-	-	-	-
合 計	10,005,990	100.0	15,721,950	100.0

(単位：千円、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1,709,814	9.0	1,698,119	7.4	1,933,295	7.8
52,298	0.3	51,663	0.2	51,504	0.2
447	-	335	-	603	-
1,101	-	941	-	1,319	-
886	-	547	-	1,274	-
149,915	0.8	129,845	0.6	135,981	0.5
-	-	-	-	-	-
9,562	0.1	8,758	-	12,307	0.1
1,381	-	1,448	-	1,524	-
2,996,077	15.8	3,389,639	14.8	4,257,772	17.1
768	-	724	-	799	-
3,846	-	2,644	-	4,308	-
35,836	0.2	45,521	0.2	65,243	0.3
6,800,498	35.9	7,866,376	34.4	4,423,305	17.7
1,438,728	7.6	1,272,493	5.6	4,633,855	18.6
220,079	1.2	20,108	0.1	45,643	0.2
5,770	-	409,335	1.8	10,935	-
3,093,187	16.4	5,417,566	23.7	4,384,552	17.6
2,193,878	11.6	1,906,967	8.3	4,444,800	17.8
212,467	1.1	660,696	2.9	516,238	2.1
-	-	-	-	-	-
18,926,538	100.0	22,883,725	100.0	24,925,257	100.0

第2表 町税の状況

区 分		平成25年度		平成26年度			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 町 民 税	個 人	均 等 割	3,009	0.2	3,853	0.2	
		所 得 割	89,820	5.8	130,102	8.1	
		小 計	92,829	6.0	133,955	8.3	
	法 人	均 等 割	18,081	1.2	31,144	1.9	
		税 割	64,914	4.2	111,374	6.9	
		小 計	82,995	5.4	142,518	8.8	
	計		175,824	11.4	276,473	17.1	
	2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	24,179	1.6	23,094	1.4
			家 屋	311,388	20.3	297,349	18.5
償 却 資 産			965,730	62.8	947,335	58.9	
小 計			1,301,297	84.7	1,267,778	78.8	
交 付 金、納 付 金		12,226	0.8	12,351	0.8		
計		1,313,523	85.5	1,280,129	79.6		
3	軽 自 動 車 税		13,609	0.9	13,868	0.9	
4	町 た ば こ 税		24,679	1.6	34,644	2.2	
5	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	
普 通 税 計		1,527,635	99.4	1,605,114	99.8		
6	入 湯 税		9,010	0.6	3,906	0.2	
目 的 税 計		9,010	0.6	3,906	0.2		
合 計		1,536,645	100.0	1,609,020	100.0		

(単位：千円、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
4,134	0.2	4,140	0.3	9,970	0.5
173,337	10.2	149,554	8.8	330,474	17.1
177,471	10.4	153,694	9.1	340,444	17.6
36,282	2.1	37,760	2.2	39,071	2.0
157,738	9.2	188,815	11.1	150,765	7.8
194,020	11.3	226,575	13.3	189,836	9.8
371,491	21.7	380,269	22.4	530,280	27.4
25,108	1.5	27,338	1.6	61,465	3.2
275,601	16.1	274,923	16.2	341,511	17.7
949,518	55.5	924,729	54.5	911,647	47.2
1,250,227	73.1	1,226,990	72.3	1,314,623	68.1
12,329	0.7	12,329	0.7	12,232	0.6
1,262,556	73.8	1,239,319	73.0	1,326,855	68.7
14,388	0.9	17,604	1.0	18,017	0.9
58,309	3.4	52,413	3.1	45,140	2.3
-	-	-	-	-	-
1,706,744	99.8	1,689,605	99.5	1,920,292	99.3
3,070	0.2	8,514	0.5	13,003	0.7
3,070	0.2	8,514	0.5	13,003	0.7
1,709,814	100.0	1,698,119	100.0	1,933,295	100.0

第3表 性質別歳出決算

区	分	平成25年度		平成26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	人件費	958,708	13.5	943,941	7.4
2	物件費	1,266,169	17.9	1,654,717	12.9
3	維持補修費	35,700	0.5	77,400	0.6
4	扶助費	363,216	5.1	334,845	2.6
5	補助費等	656,333	9.3	1,096,764	8.6
6	普通建設事業費	1,206,223	17.0	3,942,760	30.7
内 訳	補助事業費	248,283	3.5	1,233,357	9.6
	単独事業費	957,940	13.5	2,709,403	21.1
7	災害復旧事業費	643,396	9.1	970,830	7.6
8	失業対策事業費	-	-	-	-
9	公債費	233,881	3.3	238,260	1.9
10	積立金	1,088,891	15.4	2,853,135	22.2
11	投資及び出資金	-	-	20,000	0.2
12	貸付金	32,000	0.4	32,000	0.2
13	繰出金	602,690	8.5	655,420	5.1
合	計	7,087,207	100.0	12,820,072	100.0

(単位：千円、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
952,658	5.6	1,016,495	5.8	951,118	5.1
1,735,408	10.3	1,999,111	11.3	1,458,215	7.8
65,169	0.4	88,352	0.5	160,276	0.9
320,062	1.9	426,940	2.4	371,549	2.0
989,532	5.9	1,447,118	8.2	1,221,762	6.6
4,846,130	28.7	6,425,994	36.4	7,054,203	37.8
4,314,731	25.6	5,463,231	31.0	4,678,149	25.1
531,399	3.1	962,763	5.4	2,376,054	12.7
2,079,314	12.3	734,305	4.2	231,933	1.2
-	-	-	-	-	-
236,290	1.4	214,302	1.2	188,936	1.0
4,556,985	27.0	4,318,014	24.5	5,810,366	31.2
270,000	1.6	-	-	-	-
32,000	0.2	32,000	0.2	32,000	0.2
803,024	4.7	940,294	5.3	1,157,420	6.2
16,886,572	100.0	17,642,925	100.0	18,637,778	100.0

第4表 目的別歳出決算

区	分	平成25年度		平成26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	90,180	1.3	100,517	0.8
2	総務費	2,137,577	30.2	3,770,902	29.4
3	民生費	984,980	13.9	1,105,085	8.6
4	衛生費	415,612	5.9	943,227	7.3
5	労働費	235,763	3.3	317,916	2.5
6	農林水産業費	150,235	2.1	257,068	2.0
7	商工費	539,273	7.6	993,737	7.7
8	土木費	686,981	9.7	1,674,529	13.1
9	消防費	186,323	2.6	181,406	1.4
10	教育費	783,006	11.0	2,266,595	17.7
11	災害復旧費	643,396	9.1	970,830	7.6
12	公債費	233,881	3.3	238,260	1.9
13	諸支出金	-	-	-	-
合	計	7,087,207	100.0	12,820,072	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区分	現在高合計	一般単独事業債	災害復旧事業債	義務教育施設整備	財源対策債
29年度現在高	1,135,336	12,761	-	176,265	24,197
28年度現在高	1,312,095	33,417	-	204,051	32,428
伸び率	△ 13.5	△ 61.8	-	△ 13.6	△ 25.4
増減額	△ 176,759	△ 20,656	-	△ 27,786	△ 8,231

(単位：千円、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
93,701	0.6	89,825	0.5	86,034	0.5
6,149,405	36.4	5,504,531	31.2	6,914,136	37.1
1,170,955	6.9	1,094,953	6.2	1,160,443	6.2
393,397	2.3	663,028	3.8	321,506	1.7
146,830	0.9	-	-	3	-
615,566	3.6	890,363	5.0	820,042	4.4
924,406	5.5	1,458,974	8.3	2,235,680	12.0
3,792,345	22.5	5,630,574	31.9	3,578,752	19.2
193,784	1.1	243,332	1.4	291,867	1.6
1,090,579	6.5	1,118,738	6.3	2,808,446	15.1
2,079,314	12.3	734,305	4.2	231,933	1.2
236,290	1.4	214,302	1.2	188,936	1.0
-	-	-	-	-	-
16,886,572	100.0	17,642,925	100.0	18,637,778	100.0

(単位：千円、%)

減税補てん債	臨時税収補てん債	臨時財政対策債	都道府県貸付金	公有林整備事業債	上水道出資債
15,802	-	542,616	20,800	-	342,895
23,625	3,041	619,488	20,800	-	375,245
△ 33.1	皆減	△ 12.4	0.0	-	△ 8.6
△ 7,823	△ 3,041	△ 76,872	0	-	△ 32,350

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分		土 地 (地積)			建 造 (延べ面積)			
		前年度末 現在高 m ²	決算年度中 増減高 m ²	決算年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	決算年度中 増減高 m ²	決算年度末 現在高 m ²	
政 財 産	本 庁 舎	11,538	1,319	12,857	-	-	-	
	その他の 行政 機関	消防施設	521	3,780	4,301	53	-	53
		その他の 施設	-	-	-	-	-	-
	公共用 財 産	学 校	81,278	-	81,278	185	-	185
		公営住宅	105,440	1,147	106,587	10,442	1,861	12,303
		公 園	6,887	-	6,887	59	-	59
		その他の 施設	1,110,248	56,437	1,166,685	1,430	△316	1,114
	宅 地	44	-	44	-	-	-	
	山 林	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	122,179	357	122,536	-	-	-	
普 通 財 産	宅 地	13,357	-	13,357	-	-	-	
	そ の 他 施 設	352,643	-	352,643	478	△478	-	
	田 畑	-	-	-	-	-	-	
	山 林	1,361,231	-	1,361,231	-	-	-	
	原 野	253,840	-	253,840	-	-	-	
	そ の 他	758,754	-	758,754	-	-	-	
合 計		4,177,960	63,040	4,241,000	12,647	1,067	13,714	

(2) 山林

土地の権利区分	面		積	
	前年度末 現在高 m ²	決算年度中 増減高 m ²	前年度末 現在高 m ²	決算年度末 現在高 m ²
所有	1,363,180	-	1,363,180	-
分収	53,361	-	53,361	-
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361	-
合 計	1,419,902	-	1,419,902	-

物					
非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,757	-	3,757	3,757	-	3,757
562	-	562	615	-	615
-	-	-	-	-	-
19,509	△3,456	16,053	19,694	△3,456	16,238
10,069	△2,503	7,566	20,511	△642	19,869
142	-	142	201	-	201
32,606	△1,966	30,640	34,036	△2,282	31,754
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,388	-	1,388	1,866	△478	1,388
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
68,033	△7,925	60,108	80,680	△6,858	73,822

立木の推定蓄積量		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ³	m ³	m ³
29,250	-	29,250
11,442	-	11,442
96	-	96
40,788	-	40,788

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 -	千円 2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	-	810
福島県信用保証協会	2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会	640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会	150	-	150
福島県総合社会福祉基金	455	-	455
福島県林業協会	16	-	16
双葉土地開発公社	1,000	-	1,000
双葉地方森林組合	6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会	180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	-	444
福島県文化振興基金	478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	-	634
いわき情報処理開発財団	300	-	300
財団法人福島県きのこ振興センター	450	-	450
財団法人楡葉町振興公社	50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金	500	-	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	-	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	-	290,000
計	1,815,174	-	1,815,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	47	2	49
貨 物 自 動 車	3	-	3
特 殊 車 輜	4	-	4
消 防 自 動 車	ポ ン プ 車	-	6
	可 搬 積 載 車	-	10
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ	2	-	2
バ ス	8	-	8

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	27,955	△1,410	26,545

4 基金

積立基金（取崩型）

(1) 財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,662,051	千円 797,356	千円 1,147,223	千円 △ 349,867	千円 3,312,184

(2) 減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 82,882	千円 8	千円 0	千円 8	千円 82,890

(3) 教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,980	千円 1,850	千円 0	千円 1,850	千円 5,830

(4) 公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 96,268	千円 9	千円 33,003	千円 △ 32,994	千円 63,274

(5) 教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,501	千円 0	千円 8,501	千円 △ 8,501	千円 0

(6) 文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,000

(7) 公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 437,456	千円 250,043	千円 7,253	千円 242,790	千円 680,246

(8) 松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 20,120	千円 1,298	千円 1,394	千円 △ 96	千円 20,024

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,076	千円 200	千円 0	千円 200	千円 5,276

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 9,467	千円 4,888	千円 0	千円 4,888	千円 14,355

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,297,214	千円 861,615	千円 802,605	千円 59,010	千円 1,356,224

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 24,777	千円 6,628	千円 0	千円 6,628	千円 31,405

(13) 北小学校大規模改修（教育環境整備）基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 76,126	千円 0	千円 30,400	千円 △ 30,400	千円 45,726

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 840,787	千円 83	千円 257,125	千円 △ 257,042	千円 583,745

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 6,825	千円 4,259	千円 6,826	千円 △ 2,567	千円 4,258

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,277,200	千円 138,833	千円 1,157,500	千円 △ 1,018,667	千円 1,258,533

(17) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,672	千円 1,555	千円 0	千円 1,555	千円 6,227

(18) 自家用飲料水安全確保対策基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 41,343	千円 1	千円 6,391	千円 △ 6,390	千円 34,953

(19) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 511,225	千円	千円 511,225	千円 △ 511,225	千円 0

(20) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 595,370	千円 396,842	千円 2,160	千円 394,682	千円 990,052

(21) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 140,898	千円 125,944	千円 14,954	千円 14,954

(22) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 100,000	千円 0	千円 18,373	千円 △ 18,373	千円 81,627

(23) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 4,000,000	千円 26,000	千円 3,974,000	千円 3,974,000

積立基金（果実運用型）

(24) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(25) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	321,695	0	0	0	321,695

(26) 体育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	204,143	0	0	0	204,143

(27) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	10,124	1	0	1	10,125

定額運用基金

(28) 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	93,094	4,295		4,295	97,389
土 地	406,906		4,295	△ 4,295	402,611
計	500,000	4,295	4,295	0	500,000

(29) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	751	1,509	1,495	14	765
物 品	449	1,495	1,509	△ 14	435
計	1,200	3,004	3,004	0	1,200

(30) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(31) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	44,711	4,720	3,310	1,410	46,121
貸 付 金	27,955	3,310	4,720	△ 1,410	26,545
計	72,666	8,030	8,030	0	72,666

平成29年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 52,225 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 607,388 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財源内訳				
					特定財源		一般財源		
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自立支援事業	160,895	119,722		6,800	34,373	
			重度障害者支援事業	208	90		19	99	
			障害児給付事業	12,849	9,606		536	2,707	
			高齢者対策事業	4,534			749	3,785	
			老人ホーム保護措置事業	8,711			1,439	7,272	
	2 児童福祉費	児童福祉対策事業	2,454			405	2,049		
		児童手当事業	92,160	78,350		2,281	11,529		
		ひとり親家庭福祉事業	20	10		2	8		
	小計				281,831	207,778		12,231	61,822
	社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	103,626	63,827		6,573	33,226
介護保険事業				101,281	1,125		16,541	83,615	
後期高齢者医療保険事業				113,086	15,430		16,129	81,527	
小計				317,993	80,382		39,243	198,368	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医療費助成事業	5,812	2,552		538	2,722	
			予防対策事業	1,752	462		213	1,077	
	小計				7,564	3,014		751	3,799
合計				607,388	291,174		52,225	263,989	

平成29年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成
	議場システム設備保守

成		果	
○定例会	4回	付議事件	118件
○臨時会	10回	付議事件	49件
○全員協議会	4回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	169,000円
○総務環境常任委員会			
・中間貯蔵施設の建設に係る実態調査 (中間貯蔵施設建設地内(双葉町):平成29年5月10日(水))			
・公共施設(集会所等)における実態調査 (繁岡・松館・前原集会所:平成29年10月26日(木))			
・町財政の状況調査(平成29年11月14日(火))			
・町内仮置場の実態調査(大谷(山根)・下小埜(清水)仮置場、災害廃棄物等細選別等処理プラント(前原字付念田地内):平成30年1月29日(月))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・ため池除染の調査(ため池除染実施地内(上繁岡):平成29年4月20日(木))			
・学校再開の現状(楡葉南・北小学校及び中学校:平成29年5月16日(火))			
・楡葉北産業団地の実態調査 (楡葉北産業団地内アンフィニ株式会社福島工場(下繁岡):平成29年10月30日(月))			
・効率的な農業経営の実態調査 (熊本県嘉島町議会、農事組合法人かしま広域農場(熊本県嘉島町)、農業生産法人株式会社しろはとファーム都城工場(宮崎県都城市):平成29年11月8日(水)~10日(金))			
・防潮堤・防潮林の整備状況(天神岬スポーツ公園内展望デッキ「みるーる天神」(北田)、防潮林整備地(山田浜):平成30年1月18日(木))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査			
○原子力安全対策常任委員会			
・原子力発電所の安全対策に関する調査(平成29年10月6日(金))			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○議会議員定数に関する調査特別委員会			
・議会議員定数に関する事項(平成30年2月13日(火))			
○議会報(4回×4,000部)		事業費	777,600円
○議会報告会並びに意見交換会 平成29年12月に県内16会場にて実施。参加者約100名。		事業費	129,000円
○会議録作成(委託)(5回・各13部、CDデータ1枚)		事業費	952,441円
○議場システム設備保守点検業務委託		事業費	907,200円

項 目	主 要 施 策
総務費	監査員費

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
議会議員選挙費	選挙経費
衆議院議員総選挙費	選挙経費
財政管理費	地方公会計整備費
財産管理費	集会所整備経費
その他公共施設・公用施設災害復旧費	役場庁舎周辺災害復旧工事
	地区集会所災害復旧工事

政策広報室

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業費

成	果
○月例出納検査 毎月	
○決算監査 年1回 13日間	
○定期監査 年1回 2日間	

成	果
○地域コミュニティの再生を図ることを目的とする、「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区」に対する補助の実施及び各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。	
・東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助金 対象 20行政区	補助金 1,090,000円
・自治振興費補助金 (集会所維持管理費) 対象 13行政区 504,572円 (清掃事業費) 対象 20行政区 1,676,600円 (草刈隊) 対象 14行政区 700,000円	補助金 2,881,172円
○平成29年8月6日執行 ・無投票 選挙すべき議員の数 12人 立候補者数 11人	執行経費 3,088,617円
○平成29年10月22日執行 ・有権者数6,274人(国民審査は6,272人) ・投票者数(小選挙区) 3,327人 投票率53.03% (比例代表) 3,327人 投票率53.03% (国民審査) 3,322人 投票率52.72%	執行経費 7,818,765円
○中長期的な財政運営への活用を目的とした地方公会計の整備促進に係る総務省要請を受け、既存システムの改修及び新システムの導入、自治大学校での研修や作成支援により、統一的な基準による財務書類等を作成した。	
・財務会計システム改修業務	委託料 761,400円
・公会計システム導入業務	委託料 507,600円
・自治大学校研修	事業費 58,060円
・財務書類作成支援業務	委託料 3,996,000円
○震災の影響や経年劣化により使用するに堪えない状況となった大坂地区集会所について、地域コミュニティの形成や地域住民の生活の活性化を図るため、新たな集会所を建築する。そのため、敷地の測量設計業務及び不動産鑑定業務を実施した。	
・測量設計業務	委託料 2,106,000円
・不動産鑑定業務	委託料 208,440円
○庁舎施設の機能回復を図るため、役場庁舎周辺の災害復旧工事を実施した。	工事費 33,642,000円
○津波被災地区集会所の建替による機能回復を図るため、災害復旧工事実施設計業務を実施した。	
・前原地区・波倉地区集会所災害復旧工事実施設計業務	委託料 3,888,000円

成	果
○復旧、復興が著しく進む町内の様子を記録するため、ドローンによる動画と写真を毎月、定期的に撮影した。	
	委託料 1,663,286円

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業費
電子計算費	高度情報化事業
統計調査費	住宅・土地統計調査費

復興推進課

項 目	主 要 施 策
企画費	新エネルギー導入推進事業
	復興計画推進事業
	新生ならは創造プロジェクト (ならは交流人口拡大事業)
	新生ならは創造プロジェクト (ならは応援団活動補助金)
	フィットネスジム事業
	一時帰宅バス・町内送迎バス事業
	サッカー交流による地域活性化事業

成	果
○FMいわきで毎週土曜日に、町の情報を伝える番組を放送し、町内外にイベント情報などを広く発信した。	委託料 1,036,800円
○大規模災害時に備えて迅速な情報伝達ができる環境整備を目的に、広域避難所等として使用する町有施設7か所に公共Wi-Fiを整備した。	委託料 14,882,400円
○インターネットを通じて、町からの迅速な情報提供や住民間の交流促進を目的として、タブレットやスマートフォンで利用できる「ならはアプリ」を運用した。	委託料 2,676,240円
○国の基幹統計調査である住宅土地・統計調査が平成30年度に実施されるにあたり、その準備として指導員を配置し、調査単位区の設定を行った。	事業費 19,002円

成	果
○国や県のエネルギー政策と歩調をあわせつつ、町ならではの資源を有効に活用する新たなエネルギー政策の方向性を示す町地域エネルギービジョンを策定した。	委託料 14,817,600円
○「笑ふるタウンならは」内に建築中の交流施設「ならはC A N v a s」駐車場内に、電気自動車急速充電設備の設置を行った。	設置工事費 7,884,000円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数39件（太陽光発電システム39件、太陽熱利用システム0件）	補助金 15,022,000円
○復興推進委員会を組織し、会議を開催・運営するなど、復興計画<第二次>（第二版）の進捗を管理した。	委託料 5,443,200円
○町民と町外の方々の協働によって町の魅力を高めることにより、震災からの復興につなげることを目的として、町外の方々へ来てもらい、更には継続的に活動してもらえる様、総合的なコーディネート、体制づくりを行なった。 ・「伝える」：情報発信（企業・大学訪問 計9ヶ所） ・「来てもらう」：受入れ支援（スタディツアー実施 91名） ・「活動の継続」：拠点づくり（活動拠点整備 398人泊）	委託料 3,286,198円
○ならは応援団活動補助金を交付することにより、住民意識の醸成、コミュニティ形成、町のPR効果、町内環境の整備等を行う、ならは応援団の活動支援を行った。	補助金 183,644円
○長期避難における健康維持を目的にフィットネスジムの町民利用に関する事業を実施した。	委託料 1,200,000円
○自家用車等の移動手段を持たない方向けに、仮設住宅等の避難先から町内への一時帰宅バス事業及び町内を片道300円で利用できるタクシー運行事業を実施した。 ・コールセンター及び避難先～町内への送迎バス ・町内タクシー	委託料 11,560,320円 委託料 5,054,646円
○被災者である町民を対象に、心身健康の維持・向上、町の復旧・復興に向け、地域の絆づくりを目的とし、軽運動の機会を与えたことで、健康増進と心のリフレッシュに大きく寄与した。また、町民同士が顔を合わせる場を提供し、地域コミュニティを再構築するきっかけを醸成した。	委託料 3,227,811円

項 目	主 要 施 策
企画費	被災者支援総合交付金事業

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業

成	果	
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。 ・住民基本台帳ネットワークシステム委託 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借	委託料 賃借料	677,808円 672,624円
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・社会福祉協議会 ・民生児童委員協議会	補助金 補助金	47,881,000円 1,826,466円
○低所得者で非課税対象者への給付金を交付した。 ・臨時福祉給付金事業（対象者経済対策2,081名×15,000円）	支給額	31,215,000円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とした事業を実施した。 ・緊急通報システム事業93名利用	事業費	2,172,716円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者178名 延べ件数22件 ○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等） ・対象者4名 延べ件数34件 ○人工透析患者通院交通費補助事業 ・対象者1名	助成費 助成費 助成費	63,240円 106,000円 12,675円
○新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者にあった福祉サービスを提供することができた。 ・障害支援区分認定調査16件 ・主治医意見書（在宅：新規3件、継続4件 施設：新規6件、継続6件） ・町村審査会運営費（審査判定件数19件） ・障がい者自立支援システム保守 ・障害者総合支援法制度改正に伴うシステム改修	委託料 手数料 負担金 委託料 委託料	108,800円 81,886円 73,227円 234,748円 604,800円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。 ・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会、結いの里 鶴翔会、ゆきわり荘 福島県福祉事業協会 NPO法人シェルパ 社会福祉法人友愛会 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 ・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・車いす車両等購入費	委託料 委託料 委託料 委託料 委託料 委託料 給付費 委託料 委託料 扶助費	5,509,000円 496,000円 850,000円 943,600円 940,000円 2,646,313円 1,184,671円 2,216,800円 442,825円 0円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。 ・障がい者介護給付費 ・障がい者訓練等給付費 ・障がい児・者補装具 ・療養介護医療費	給付費 給付費 助成費 助成費	81,187,654円 71,805,894円 3,317,591円 214,560円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	障害児給付事業
	国民健康保険特別会計繰出金
老人福祉費	居住老人福祉対策費
	老人医療、介護事業
	被災者支援総合交付金事業（仮設住宅内グループホーム運営）
	地域包括ケアシステム構築推進事業
保健福社会館費	施設整備事業
国民年金総務費	適用対策事業

成	果									
<p>○療育の観点から集団療育を行う必要と認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで） ・児童発達支援（就学前） ・障害児相談支援 	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">給付費</td> <td style="text-align: right;">9,007,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">給付費</td> <td style="text-align: right;">3,376,060円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">給付費</td> <td style="text-align: right;">465,020円</td> </tr> </table>		給付費	9,007,600円		給付費	3,376,060円		給付費	465,020円
	給付費	9,007,600円								
	給付費	3,376,060円								
	給付費	465,020円								
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 129,505,356円									
<p>○敬老会 平成29年9月10日（日）実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝金支給 70歳以上1,581人（70歳以上800名×7,000円、80歳以上617名×10,000円、90歳以上162名×15,000円、100歳以上2名×20,000円） 	報償費 14,240,000円									
<p>○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な発展を図るため、次の団体に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会 	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">補助金</td> <td style="text-align: right;">3,808,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">補助金</td> <td style="text-align: right;">650,000円</td> </tr> </table>		補助金	3,808,000円		補助金	650,000円			
	補助金	3,808,000円								
	補助金	650,000円								
<p>○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者8人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く） 	給付費 708,014円									
<p>○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅福祉サービス 	事業費 722,102円									
○介護保険特別会計繰出	繰出金 135,890,000円									
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 22,187,164円									
<p>○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム憩いの家【いわき・上荒川（精神障害）】 高齢者2名、障がい者11名 ・のんびりハウス 年間利用延892名 	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">14,001,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">25,018,000円</td> </tr> </table>		事業費	14,001,000円		事業費	25,018,000円			
	事業費	14,001,000円								
	事業費	25,018,000円								
<p>○地域包括ケアシステムの構築に向け当事業を実施した。今年度は住民・関係者に向け、「ならコレ～ならはコミュニティコレクション～」と題し、町内における住民の主体的な活動をテーマにシンポジウムを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム（平成30年2月4日開催） 	事業費 1,677,470円									
<p>○保健福祉会館の修繕工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉会館修繕工事 ・保健福祉会館エレベーター修繕工事 	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">4,104,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">13,176,000円</td> </tr> </table>		事業費	4,104,000円		事業費	13,176,000円			
	事業費	4,104,000円								
	事業費	13,176,000円								
<p>○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。</p> <p>○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報については、磁気媒体により年金事務所へ提供した。</p> <p>○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は年々減少し、免除申請件数も減少した。 平成29年度末国民年金第1号被保険者数943人（平成23年度末1,372人、平成24年度末1,289人、平成25年度末1,252人、平成26年度末1,223人、平成27年度末1,205人、平成28年度末1,065人）</p>										

項 目	主 要 施 策
国民年金総務費	適用対策事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
災害救助費	災害弔慰金支給等事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	健康サポート事業

成	果																																																																		
<p>○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、制度の周知を図り、未納防止に努めた。</p> <p>○町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている。</p>																																																																			
○出産祝金を第三子から支給（7人×300,000円）	報償費 2,100,000円																																																																		
○重度心身障がい児援護手当受給者在宅者11人 （在宅者3,000円*11人、入所者1,500円*0人）	給付費 354,000円																																																																		
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）	給付費 92,160,000円																																																																		
○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行った。 ・災害弔慰金6件（その他の者4件）	支給額 20,000,000円																																																																		
<p>○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見） 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。</p>																																																																			
	事業費 14,761,884円																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検査項目</th> <th>受診者数</th> <th colspan="2">①県内</th> <th colspan="2">②県外</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>集団</th> <th>個別</th> <th>前年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・胃がん検診</td> <td>547人</td> <td>466</td> <td>5</td> <td>76</td> <td>577人</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん検診</td> <td>908人</td> <td>793</td> <td>8</td> <td>107</td> <td>952人</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診（X線）</td> <td>1,088人</td> <td>992</td> <td>6</td> <td>90</td> <td>1,105人</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診（喀痰）</td> <td>196人</td> <td>195</td> <td>1</td> <td></td> <td>256人</td> </tr> <tr> <td>・前立腺がん検診</td> <td>327人</td> <td>298</td> <td></td> <td>29</td> <td>348人</td> </tr> <tr> <td>・子宮がん検診</td> <td>759人</td> <td>438</td> <td>266</td> <td>55</td> <td>718人</td> </tr> <tr> <td>・乳がん検診</td> <td>392人</td> <td>287</td> <td>57</td> <td>48</td> <td>490人</td> </tr> <tr> <td>・肝炎検査</td> <td>13人</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>・お口の健診</td> <td>105人</td> <td>105</td> <td></td> <td></td> <td>113人</td> </tr> </tbody> </table>	検査項目	受診者数	①県内		②県外				集団	個別	前年度		・胃がん検診	547人	466	5	76	577人	・大腸がん検診	908人	793	8	107	952人	・肺がん検診（X線）	1,088人	992	6	90	1,105人	・肺がん検診（喀痰）	196人	195	1		256人	・前立腺がん検診	327人	298		29	348人	・子宮がん検診	759人	438	266	55	718人	・乳がん検診	392人	287	57	48	490人	・肝炎検査	13人	13			18人	・お口の健診	105人	105			113人	
検査項目	受診者数	①県内		②県外																																																															
		集団	個別	前年度																																																															
・胃がん検診	547人	466	5	76	577人																																																														
・大腸がん検診	908人	793	8	107	952人																																																														
・肺がん検診（X線）	1,088人	992	6	90	1,105人																																																														
・肺がん検診（喀痰）	196人	195	1		256人																																																														
・前立腺がん検診	327人	298		29	348人																																																														
・子宮がん検診	759人	438	266	55	718人																																																														
・乳がん検診	392人	287	57	48	490人																																																														
・肝炎検査	13人	13			18人																																																														
・お口の健診	105人	105			113人																																																														
<p>○生活習慣病予防及び生活不活発病予防 長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。</p>																																																																			
	事業費 3,949,382円																																																																		
<p>・運動教室（元気アップ教室） 開催期間：平成29年4月～平成30年3月 いわき市内仮設住宅集会所11箇所 実施回数81回 参加者延294人 町内サロンふらっと 実施回数46回 参加者延1,013人 町内集会所（大坂・名古屋） 実施回数24回 参加者延211人 保健福祉会館 実施回数23回 参加者延394人 合計回数174回 参加者延1,912人</p> <p>・男めし及び会津我家笑飯めしの開催（いわき市内及び会津地方） 開催期間：平成29年4月～平成30年3月 対象：主に男性 内容：調理実習と会食 会津我家笑飯めし：会津美里グループホーム 12回 参加者延185人</p> <p>・コンテンツ機器を活用しての運動（会津地方） 開催期間：平成29年4月～平成30年3月 内容：仮設住宅内の「ふれあい館」でコンテンツ機器を活用してカラオケ運動を実施。 実施回数46回 参加者延355人</p> <p>・心の相談支援事業 臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。 年13回 訪問相談件数：38件</p>																																																																			

項 目	主 要 施 策
予防費	健康サポート事業
	予防接種事業
	妊婦健康診査事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業

いわき出張所

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (応急仮設住宅支援事業)	応急仮設住宅自治会助成事業

会津美里出張所

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (仮設店舗運営事業)	宮里応急仮設住宅内仮店舗「きずな」の運営業務
災害救助費 (応急仮設住宅除雪事業)	宮里応急仮設住宅内の除雪事業

成	果
<p>○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育、発達を促進するとともに、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児相談会 年6回開催 参加者数：11組 ・ママためサークル 年6回開催 参加者数：延13組 ・離乳食教室 年6回開催 参加者数：延19組 	事業費 147,101円
<p>○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の発生とまん延の予防に努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種） 	委託料 1,512,340円 扶助費 120,720円
<ul style="list-style-type: none"> ・BCG 43件 ・三種混合（DPT） 0件 ・二種混合（DT） 18件 ・日本脳炎 145件 ・麻しん・風しん 81件 ・ポリオ 0件 ・4種混合ワクチン 152件 ・ヒブワクチン 222件 ・小児用肺炎球菌ワクチン 156件 ・水痘 85件 ・子宮頸がん予防ワクチン 2件 ・高齢者インフルエンザ 1,433件 ・高齢者肺炎球菌 174件 ・B型肝炎ワクチン 114件 	
<p>○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊産婦をなくし、妊産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 	委託料 5,084,650円 扶助費 113,440円
<p>○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・社保乳幼児医療費 ・社保子ども医療費 ・乳幼児医療助成費 ・子ども医療助成費 	負担金 1,762,326円 負担金 2,652,835円 扶助費 523,496円 扶助費 423,788円

成	果
<p>○応急仮設住宅内に組織された自治会に対し、防犯及び清掃並びにイベント事業を行うための費用を交付することにより、地域との交流を深め、また「ひきこもり」の防止や住民間が相互に安否を確認し合うなど、コミュニティ形成の一助となることができた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅自治会助成金（交付数7自治会） 	事業費 889,398円

成	果
<p>○宮里応急仮設住宅内にある仮店舗「きずな」を運営することによって、仮設住宅避難者の生活の利便性の向上と住民の交流スペースを提供し、仮設内コミュニティの維持を図った。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設店舗運営管理 	委託料 4,747,472円
<p>○宮里応急仮設住宅に避難している町民の慣れない雪国での安全・安心な生活を確保するため、仮設住宅内の除雪業務を実施した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機点検修繕 ・除雪業務 	修繕料 212,760円 委託料 7,349,545円

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等費	原子力施設監視委員会運營業務委託事業
防犯事業	防犯灯整備事業
	防犯カメラ賃貸借事業
	防犯パトロール事業
災害救助費 (生活支援事業)	避難者宿泊助成事業
	生活再建完了給付金制度
災害救助費 (住環境整備事業)	住宅清掃費補助事業
環境衛生費	そ族昆虫防除工事業
清掃総務費	環境指導員業務委託事業
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
放射線対策費	線量計等校正業務

成	果
○福島第一原子力発電所の廃炉作業や福島第二原子力発電所の冷温停止作業が、安全かつ着実に進んでいるかを検証するため、有識者からなる委員会を設置・運営した。 ・原子力施設監視委員会運営業務 ・全4回開催に伴う委員旅費及び謝礼	事業費 5,025,074円
○町民の不安払拭及び安心・安全の確保を目的とし、町内12基の防犯灯の新設等の工事を実施した。	事業費 2,043,360円
○町内での犯罪抑止及び町民の不安払拭を目的とし、町内24か所に設置した防犯カメラの維持経費。	事業費 18,684,432円
○特別警戒隊による町内のパトロールを実施した。	事業費 108,573,910円
○帰還に向けた準備を行う遠方に避難する町民を対象に、町と協定を締結した施設に宿泊する際、宿泊費用の一部を助成することにより、避難生活における経済的負担の軽減に努めた。 ・宿泊助成 延べ宿泊日数 かんぼの宿いわき 11日 サイクリングターミナル 4日 いわき新舞子ハイツ 11日 合計 26日	事業費 104,000円
○災害により被災した世帯が、自宅等の再建が完了し応急仮設住宅等を退去することに対し、給付金を支給することにより、再建後の生活の助成と援護に努めた。 ・補助金交付件数1,403件	事業費 59,930,000円
○町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、町民が居住する住宅に対し清掃費用を交付することにより、住宅再建に取り組める環境づくりに努めた。 ・補助金交付件数83件	事業費 12,410,592円
○町内260件の住居床下のそ族昆虫防除工を実施した。	事業費 1,656,720円
○町内の生活環境整備の一環として、町内ゴミステーションを巡回することにより、同ステーションへの不法投棄の監視やごみの出し方の周知を行った。	事業費 573,200円
○飲料水の安心対策として、町営飲料水供給施設4か所の水源水を定期的に採取し、分析検査する事業を実施し、町民に安心かつ安全な飲料水を供給した。 ・平成29年度飲料水供給施設モニタリング等業務 (3回/週実施。平成29年4月3日～平成30年3月31日)	委託料 3,704,400円
○飲料水の安全安心対策を目的に、双葉地方水道企業団以外の飲料水を水源として、沢水・湧水・井戸のいずれかを利用し、帰還後も町内に生活の拠点を置き、飲料水の安全対策を講じた費用のうち、上限100万円を財政支援する補助制度。 ・自家用飲料水安全確保対策事業 8件	補助金 6,390,760円
○福島第一原子力発電所事故に伴い飛散した放射性物質より発生する放射線量の測定を行う事を目的とし線量計の貸出事業を実施しているが、町民の不安解消及び安心・安全のため常に正しい放射線量の情報提供が必要なことから放射線測定器等の適正な校正業務を実行した。 ・ハンディサーベイメータ(5台) ・シンチレーションサーベイメータ(2台)	事業費 435,240円
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まり、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行う事を目的とし貸出事業を実施しているが、町民へ正しい情報を提供するために放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・個人線量計 富士電機製 DOSE-e(720台) ・個人積算線量計 Dシャトル(1,997台)	事業費 3,032,640円 事業費 9,034,416円

項 目	主 要 施 策
除染対策費	除染仮置場監視員
除染対策費	除染検証委員会
	モニタリングポストリース事業
消防施設費	水槽付ポンプ消防自動車購入事業
災害対策費	防災行政無線保守点検事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	津波被災消防屯所復旧事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業

産業振興課

項 目	主 要 施 策
畜産業費	畜産復興事業
農地費	ほ場整備事業
	農業用排水路維持管理事業

成	果
○町内20行政区に設置された除染除去土壌等の仮置場の管理状況を地元住民が自ら確認するため仮置場監視員を設置し、行政区毎の巡回を実施した。 61回実施し延157名が参加した。(1回につき3,900円の謝礼)	事業費 612,300円
○除染の効果を町独自に検証するため有識者等で構成された町除染検証委員会(委員長:児玉龍彦)を設置。 ・委員(有識者)謝礼224,000円、実費弁償116,032円、運営支援業務委託料2,647,080円	事業費 2,987,112円
○現在町内20行政区23箇所に除染除去土壌等の仮置場が設置されているが、平成27年9月5日の避難指示解除に伴い帰町する町民の方々が仮置場の空間線量を自ら視認し現状を確認できるよう各仮置場にモニタリングポストを設置した。 ※平成32年度まで債務負担行為済のリース事業	事業費 7,034,688円
○購入から22年経過し経年劣化していることから水槽付ポンプ消防自動車の購入を実施した。 ・第7分団	事業費 34,020,000円
○防災行政無線町内36基の保守点検を実施した。	事業費 4,320,000円
○津波被災消防屯所「波倉地区・前原地区・山田浜地区」新設復旧工事を実施した。	敷地造成工事費 18,094,920円 屯所復旧工事費 22,953,240円

成	果
・開催回数 12回	
・所有権移転 3条処理 16件 ・生前贈与 3条処理 5件 ・賃貸借 3条処理 4件	・農地転用 4条処理 13件 5条処理 29件
・受給者 37名	

成	果
○家畜導入支援事業補助金 東日本大震災に伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、当町の家畜(牛)は全頭安楽死処分されたため、当事業を活用し導入頭数が増加した。 ・導入頭数39頭(乳牛24頭・繁殖牛15頭)*補助@300,000	事業費 11,700,000円
○津波被災3地区基盤整備計画を実施するための基礎調査を実施した。 ・ほ場整備基本計画策定業務委託 3地区	事業費 486,000円
○津波被災ほ場において不具合(排水不良等)が発生し、平成30年度に営農を再開するほ場への補修工事を実施した。 ・ほ場補修工事 A=37,100m ²	事業費 4,277,880円
○営農再開を見据え、町内全域の農業用水利施設の点検を実施した。 ・農業用水利施設調査点検設計業務委託	事業費 12,204,000円
○夫太郎地区用水路を改修し、営農再開予定ほ場への通水を可能とした。 ・夫太郎用水路敷設工事 L=411m	事業費 10,735,200円
○健全性が確認されていない仏坊堰の健全性を調査し、営農再開に必要な用水確保を確認した。 ・仏坊健全性調査測量設計業務委託	事業費 7,122,600円

項 目	主 要 施 策
農地費	ため池管理事業
農業復興事業費	農業復興事業費
	営農再開支援事業
	ゆず実証栽培事業
	農林水産物PR事業
	甘藷実証栽培事業
水田農業推進事業費	水田農業推進総合支援事業

成	果
○安心安全な営農再開を目的に、ため池内泥土の放射線の濃度を調査し、泥土の除去を行った。 ・ため池放射性物質対策工事 6ヶ所 ・発注者支援業務 1式 ・実施設計業務委託 3池	事業費 153,929,160円 事業費 3,124,440円 事業費 8,154,000円
○農林水産物再生マネジメント業務 ・地元農産物を活用した6次化事業を推進するための方向づけを検討した。	事業費 2,062,800円
○東日本大震災農業生産対策事業補助金 女平堆肥生産組合の堆肥攪拌施設整備を行った。 ・発酵舎(木造平屋建)1棟、堆肥攪拌発酵機1基	事業費 79,704,000円 うち補助金 60,885,000円
○花き栽培支援事業補助金 ・花き栽培者への資材経費、種、苗代の補助(4件)を行った。	事業費 2,492,000円
○帰還農業者支援事業 ・営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助(28件)を行った。	事業費 13,860,000円
○原子力被災12市町村農業者支援事業 原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・申請実績 20件 補助実績額 192,806千円	事業費 281,114円
○町農業復興組合による除染後農地の保全管理を行った。 ・町内対象農地 500ha ※耕起・畦畔草刈 3回上限/年	事業費 159,553,015円
○管理耕作補助金 ・避難先から戻らない農業者の農地を管理するための定額支援(12件)を行った。 ※水稲等を作付けすることが条件	事業費 4,659,926円
○鳥獣被害防止対策協議会補助金(捕獲活動費)	事業費 1,627,500円
○営農再開ビジョン策定業務委託料 ・本町の営農再開に向けた指針となる営農再開ビジョンを作成した。	事業費 4,255,200円
○鳥獣被害電気柵購入事業 ・自家消費野菜等の鳥獣被害防止のため、電気柵購入者へ補助(19件)を行った。	事業費 920,000円
○当町のゆずの再生のため、実証栽培圃場を設置しながら、モニタリング等を実施した。 ・実証栽培面積 0.16ha ・実証栽培経費(植栽163本・維持管理等経費) ※モニタリング結果は全てND ・次年度移植箇所の準備工	事業費 421,958円 事業費 648,000円
○町内及び県産農産物のPR等活動を実施した。	事業費 2,634,593円
○新たな作物へのチャレンジとして甘藷栽培(栽培面積:1.5ha)に着目し、甘藷実証栽培に取り組んだ。 ・研修費、苗代、消耗品等、甘藷収穫機械、甘藷洗浄機	事業費 11,198,107円
○水稲栽培者への支援等を行った。 ・種籾助成 ・水稲直播機アタッチメント購入	事業費 578,369円 事業費 789,696円

項 目	主 要 施 策
水田農業推進事業費	カントリーエレベーター施設整備事業
林業総務費	森林環境交付金事業
	鳥獣対策事業
	ふくしま森林再生事業

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	企業誘致対策推進費
商工業振興費	工業用水事業
	商業施設整備事業
	産業再生エリア整備事業

成	果
○カントリーエレベーター及び米農業用低温倉庫 敷地造成工事 ・上小埜字大師作地内 敷地造成 A=0.97ha	事業費 117,678,960円
○水稻育苗センター 敷地造成工事 ・下小埜字戸崎地内 敷地造成 A=0.64ha	事業費 87,337,440円
○原子力災害により、森林内での活動が困難なため、交付金の基金積立を行った。 ・森林環境学習事業（基本枠）	事業費 1,555,046円
○町内のイノシシ等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。 ・捕獲実績 281頭	補助金 5,620,000円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を策定した。 ・ふくしま森林再生事業全体計画策定業務委託	事業費 3,618,000円

成	果
○プレミアム付商品券の販売を実施することにより、町の魅力向上及び町民の帰還促進を図り、町内で再開した事業者の後押しをした。	委託料 16,328,082円
○商工業団体を育成し、商工業者に対する指導体制の確立を図るため、商工会に対し補助金を交付した。	補助金 5,700,000円
○町内に工場の新設及び増設を積極的に奨励するため、操業奨励金（1件）の補助を実施した。	補助金 1,720,800円
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営費	負担金 5,130,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水施設維持費	負担金 52,778,350円
○笑ふるタウン商業交流ゾーン整備に係る業務を実施した。 ・商業共同店舗建築実施設計業務 ・エネルギー構造転換事業実施設計業務 ・笑ふるタウンならば商業施設建築工事監理業務（前払い分） ・エネルギー構造転換事業工事監理業務（前払い分） ・商業交流ゾーン電気設備設計業務 ・商業交流ゾーン敷地造成工事（第1期） ・商業交流ゾーン敷地造成工事（第2期）（前払い分） ・笑ふるタウンならば商業施設建築工事（1工区）（前払い分） ・エネルギー構造転換事業設備工事（1工区）（前払い分） ・エネルギー構造転換事業設備工事（調整池）（前払い分） ・北田地区自営線用配管埋設工事 ・用地取得費 ・水道加入金 ・支障物件移転補償費（電力線） ・支障物件移転補償費（NTT線）	委託料 25,040,000円 委託料 18,252,000円 委託料 12,566,000円 委託料 4,320,000円 委託料 5,443,200円 工事費 308,676,960円 工事費 153,916,200円 工事費 382,860,000円 工事費 55,890,000円 工事費 50,540,000円 工事費 9,936,000円 事業費 9,294,700円 事業費 6,436,800円 事業費 2,548,908円 事業費 5,656,700円
○仮設商業共同店舗ここなら商店街の入居事業者に対し、運営費補助を実施した。 ・商業機能回復促進事業補助金	補助金 9,137,000円
○産業再生エリア（北産業団地）整備に係る業務を実施した。 ・産業再生エリア測量調査業務（第2期） ・産業再生エリア実施設計業務（第2期） ・産業再生エリア敷地造成工事（第1期） ・楡葉北産業団地敷地造成工事（第2期）（前払い分） ・用地取得費（第2期） ・立木補償費（第2期）	委託料 18,599,040円 委託料 13,949,320円 工事費 118,083,680円 工事費 437,400,000円 事業費 138,873,050円 事業費 16,415,675円

項 目	主 要 施 策
観光費	天神岬スポーツ公園管理維持事業
	天神岬スポーツ公園整備事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	観光宣伝経費
	道の駅ならば施設維持管理事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路台帳整備事業
	道路維持事業

成	果
○天神岬スポーツ公園の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 5,500,000円
○天神岬スポーツ公園の整備工事を実施した。 ・天神岬スポーツ公園整備工事	工事費 12,636,000円
○サイクリングターミナル施設を効果的に維持運営するため、指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 40,000,000円
○しおかぜ荘の配管洗浄を実施した。 ・しおかぜ荘配管洗浄業務	事業費 6,321,240円
○しおかぜ荘の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 32,000,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付し、各種事業を実施した。 ・町観光協会 ・イルミネーション実行委員会 ・サマーフェスティバル実行委員会 ・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金 2,677,264円 補助金 8,597,589円 補助金 31,498,706円 補助金 5,325,826円
○しおかぜ荘の利用促進及び町民の福祉向上のため、温泉施設使用料の補助を実施した。	補助金 892,800円
○道の駅ならはの効果的な維持管理のため、指定管理業務を実施した。	事業費 12,000,000円
○天神岬温泉の源泉管理に係る負担金を支出した。 ・天神岬温泉源泉管理負担金	負担金 19,074,784円
○岩沢海水浴場の落石防護フェンス等の復旧工事を実施した。 ・岩沢海水浴場災害復旧工事	工事費 21,071,880円
○道の駅ならは復旧に伴う調査設計を実施した。 ・道の駅災害復旧調査設計業務	委託料 12,960,000円

成	果
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：9基 7人槽：8基 10人槽：2基	事業費 9,896,000円
○道路台帳整備委託 ・箇所：町道所布・立石線外5路線 ・事業内容：道路改良等に伴う台帳整備	事業費 1,753,920円
○町道維持補修工事 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道木屋・小六郎線外14件の維持補修工事	事業費 16,886,880円
○町道維持修繕業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道の維持管理に係る重機借上等	事業費 21,594,025円
○道路敷刈払委託業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：総延長L=193,100m	事業費 56,647,735円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路維持事業
	道路新設改良事業

成	果
○側溝清掃業務委託 ・箇所：町内一円 ・事業内容：16路線 総延長L=1,085m	事業費 1,278,720円
○道路植栽管理委託 ・箇所：町内一円 ・事業内容：9路線	事業費 9,291,240円
○町道除雪業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道の除雪に係る重機借上等	事業費 1,087,104円
○町道一升平・佐野線道路改築事業 ・箇所：下小埜字佐野地内ほか ・用地購入費 A=145.56㎡（4筆） ・改築工事 L=203.0m ・物件移転補償費 物置、工作物、立木、電柱	事業費 845,362円 事業費 25,781,760円 事業費 4,172,957円
○町道木屋・小六郎線竜田駅自由通路整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・測量調査業務 ボーリング4孔ほか ・自由通路及び橋上駅舎化に伴う基本設計協定	事業費 13,986,000円 事業費 14,484,000円
○町道木屋・小六郎線（東口広場）整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改良工事 整備面積 A=0.9ha（前払金） ・物件移転補償費 電柱	事業費 12,040,000円 事業費 620,300円
○町道木屋・小六郎線館ノ沢橋改築事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・橋梁下部工事 L=67.3m ・橋梁上部工事 L=67.3m（前払金） ・物件移転補償費 電柱	事業費 83,870,100円 事業費 150,120,000円 事業費 1,980,502円
○町道木屋・小六郎線道路改築事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・道路改築工事 L=155.3m（前払金）	事業費 46,440,000円
○町道高橋・堂ノ前線道路整備事業 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・道路舗装工事 L=32.7m	事業費 8,071,920円
○常磐自動車道ならばスマートIC整備事業 ・箇所：大谷字山岸地内 ・工事費用負担金	事業費 73,473,480円
○町道鞍掛線道路改築事業 ・箇所：波倉字横枕地内 ・測量調査設計業務 L=0.30km	事業費 6,387,080円
○町道西原・本釜線道路改築事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・県道改良に伴う町道歩道整備負担金	事業費 4,968,000円
○町道町・東川原線排水路整備事業 ・箇所：下小埜字町地内 ・排水路整備工事 L=46.3m	事業費 10,338,840円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	町営住宅維持管理事業
	町営住宅修繕事業
	住宅用地造成事業

成	果
○町道所布・立石線道路改築事業 ・箇所：上繁岡字迎平地内外 ・改良舗装工事 L=123.2m ・道路改築工事 L=280.8m ・物件移転補償費 水道	事業費 34,578,360円 事業費 41,658,840円 事業費 2,583,000円
○町道権現下・浜街道線道路改築事業 ・箇所：北田字金堂地地内 ・改築工事 L=360.0m	事業費 51,807,600円
○木戸駅前広場整備事業 ・箇所：山田岡字一升平地内 ・改築工事 L=96.4m	事業費 72,250,920円
○町道仲丸3号線歩道整備事業 ・箇所：山田岡字仲丸地内 ・測量業務 L=41.50m W=6.0(11.0)m A=610.6m ² ・用地購入費 A=384.98m ² (2筆) ・歩道設置工事 L=145.5m	事業費 1,836,000円 事業費 2,540,868円 事業費 5,483,160円
○町道波倉線道路改築事業 ・箇所：波倉字原地内外 ・測量設計業務 L=1.6km	事業費 61,331,040円
○町道五味作・中倉線橋梁補修工事(仮橋) ・箇所：大谷字五味作地内 ・事業内容：床板改修、鋼桁塗装 L=40.0m	事業費 24,115,160円
○町道寺下・夫太郎線橋梁補修工事(女平大橋) ・箇所：大谷字五味作地内 ・事業内容：鋼部材塗装、伸縮装置補修 L=50.9m	事業費 32,643,000円
○町道大町・山道北線橋梁補修工事(関場橋) ・箇所：山田岡字一本松地内 ・事業内容：橋面防水、伸縮装置補修 L=15.7m	事業費 8,856,000円
○橋梁維持工事 ・箇所：井出字所布地内 ・事業内容：坊ノ下橋(木橋)補修工事 L=6.0m	事業費 1,220,400円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・災害復旧費・公債費	事業費 303,153,100円
○災害公営住宅維持管理業務委託 ・箇所：各災害公営住宅	事業費 2,502,900円
○町営住宅室内修繕工事 ・事業内容：後沢、鐘突堂、宮下、名古屋、佐野、向ノ内、雇用促進住宅の室内修繕 N=132戸	事業費 22,395,420円
○住宅用地造成事業特別会計繰出金 ・箇所：北田字中満地内外 ・事業内容：中満南住宅団地敷地造成費、赤粉住宅団地販売促進費	事業費 470,054,000円

項 目	主 要 施 策
住宅費	災害公営住宅整備事業
都市計画費	竜田駅東側地域開発事業 多機能拠点整備事業 竜田駅西側整備事業 住宅建設指導事業 住宅・建築物耐震改修促進事業 住宅・建築物再建支援事業 住宅取得支援事業
公共土木施設災害復旧費	造成宅地滑動崩落緊急対策事業

成	果
○中満南災害公営住宅整備事業 ・箇所：北田字中満地内 ・用地確定測量 A=57,468m ² ・災害公営住宅（買取）住宅49戸 ・水道加入負担金 住宅49戸	事業費 9,931,120円 事業費 1,114,543,488円 事業費 3,175,200円
○寺脇災害公営住宅整備事業 ・箇所：北田字寺脇地内外 ・用地購入費 A=6,478.5m ² （4筆） ・敷地造成工事 開発面積A=0.7ha ・水道布設工事委託 ・物件移転補償費 電柱 ・用地確定測量 A=7,134.54m ² ・災害公営住宅（買取）住宅17戸 ・水道加入負担金	事業費 26,561,850円 事業費 96,468,840円 事業費 10,695,000円 事業費 595,100円 事業費 2,376,000円 事業費 380,066,520円 事業費 1,101,600円
○災害公営住宅建物登記業務委託 ・箇所：北田字中満地内外 ・事業内容：中満南団地外 N=130件	事業費 4,536,000円
○災害公営住宅看板設置工事 ・箇所：一ツ屋、シウ神山、中満南 各災害公営住宅団地 ・事業内容：案内看板の設置 N=14基	事業費 7,560,000円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査業務委託その2 ・箇所：井出字高橋地内外 ・事業内容：平成28年度調査箇所 A=978m ² の資料整理、報告書作成及び刊行	事業費 9,506,160円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査整理業務委託その1 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：平成27年度調査箇所 A=4,000m ² の資料整理、報告書作成	事業費 23,952,240円
○多機能拠点整備事業測量調査設計業務委託 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：測量A=9.5ha、設計、用地測量	事業費 35,970,000円
○竜田駅西側復興まちづくり計画策定業務委託 ・箇所：井出地内 ・事業内容：ワークショップ N=5回、計画策定一式	事業費 10,173,600円
○GISデータ更新業務委託 ・事業内容：二項道路入力 N=150路線	事業費 680,400円
○木造住宅耐震診断者派遣業務委託 ・事業内容：木造住宅への耐震診断者派遣事業 N=2件	事業費 365,040円
○ふるさと帰還に向けた既存住宅調査事業 ・事業内容：既存住宅の状況調査員派遣事業 N=2件	事業費 300,000円
○子育て世帯等住宅取得奨励金 ・事業内容：町内での住宅の新築・新規物件の購入費補助8件	事業費 8,000,000円
○住宅団地 ・箇所：北田住宅団地ほか ・事業内容：住宅団地の建物修繕 N=3件	事業費 4,176,000円

項 目	主 要 施 策
公共土木施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
	建設副産物仮置場整備事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	町営住宅災害復旧事業

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成金
	教育交流事業（小学校修学旅行）
	スクールバス運行業務委託
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助費
	ICT環境整備業務委託
中学校英語指導助手招聘業費	外国語指導講師派遣業務委託
中学校学校給食事業費	校内学校給食業務委託
社会教育総務費	学校支援（放課後等）事業（ゆずり葉学習会）
文化財保護事業費	天神原湿原整備事業業務委託
コミュニティセンター費	自動ドア・観客席等修繕及びトイレ改修工事
	音響関係備品購入事業
	図書館管理事業
保健体育総務費	ゆずの里ロードレース大会事業
体育施設費	総合グラウンド環境整備委託及び修繕

成	果
○普通河川背戸川河川災害復旧工事 ・箇所：井出字小荷駄地内 ・事業内容：ふとんかご 延長L=15.0m	事業費 3,184,920円
○建設副産物仮置場管理業務委託 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・事業内容：公共工事で発生する建設副産物の仮置場管理	事業費 12,171,600円
○建設副産物仮置場土地借上料 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・事業内容：A=11,737m ² 、54名	事業費 1,659,366円
○後沢住宅団地内道路復旧工事 ・被災を受けた団地内道路の復旧 A=212.7m ²	事業費 6,942,240円

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数73件	事業費 619,300円
○長崎県壱岐市への修学旅行を実施し、地元小学生との交流を深めた。	事業費 1,538,440円
○町内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	事業費 80,970,600円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数172件（小学校105件・中学校67件）	事業費 18,680,478円
○町内で再開した学校でICT環境の充実を図った。	事業費 13,305,168円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	事業費 5,076,000円
○町内で再開した学校で校内給食を実施した。	事業費 22,374,368円
○児童生徒の学習環境の充実を図るため、放課後等学習会（ゆずり葉学習会）を実施した。	事業費 16,783,154円
○天神原湿原の環境保全を図るため土壌の保全等を実施した。	事業費 489,780円
○自動ドア・観客席等の修繕を実施した。	事業費 2,383,905円
○トイレの洋式化改修工事を実施した。	事業費 28,506,600円
○コミュニティセンター利用者の利便性向上のために、音響備品を購入した。	事業費 7,597,573円
○コミュニティセンター図書室（学校図書室含む）運営支援及び蔵書管理システム保守点検業務委託を実施した。	事業費 6,858,000円
○震災後初めてとなる“ゆずの里ロードレース”事業を実施した。	事業費 10,547,658円
○総合グラウンドの芝管理等の環境整備を実施した。	事業費 29,137,320円
○総合グラウンド野球場の観客席塗装等の修繕を実施した。	事業費 3,420,360円

項 目	主 要 施 策
体育施設費	野球場関係備品購入事業
	総合グラウンド改修事業
	屋内体育施設整備事業

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業
	施設の管理及び整備

成	果
○野球場の利便性向上のために、グラウンド整地機等の備品を購入した。	事業費 8,692,624円
○総合グラウンド内のトイレ改修、野球場電光掲示板の設置工事及び野球場観客席設置工事を実施した。 ・改修工事、野球場電光掲示板設置工事、野球場観客席設置工事（工事監理含む）	事業費 265,796,640円
○総合グラウンド“屋内体育施設”新築事業（平成29年度分）を実施した。 ・工事確認申請手数料、新築工事設計・監理業務委託、再生可能エネルギー設計業務委託、不動産鑑定評価、駐車場測量、新築工事、外構工事等	事業費 1,841,107,840円

成	果
○あおぞらこども園は平成29年4月に北田字中満296-1の本園舎において再開し、子どもたちを帰町後初めて小学校に送り出している。 ・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数55人（途中入園17人）、卒園児8人（男4人・女4人）、職員数11人	
○幼稚園就園奨励費補助事業 全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者の負担すべき入園料及び保育料の一部を補助金として交付した。 ・幼稚園就園奨励費補助	補助金 9,238,500円
○本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 「子育てひろば」…借り上げ住宅等で孤立化しがちな、子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を図った。 ・あおぞらこども園（毎週火） 利用者数 大人41名、子ども55名 「一時保育事業」…在宅保育をしていて、一時帰宅や家族もしくは身内に急な病気やリフレッシュ等の理由により在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。 ・あおぞらこども園 利用者数 14名 延べ168回利用	
○中央台仮設園舎リース料（解体分）（賃借料）	事業費 4,326,000円
○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。 ・機械警備委託料 ・施設清掃業務委託料 ・床暖房設備保守点検業務委託料 ・空調設備保守点検業務委託料 ・消防設備保守点検委託料 ・遊具保守点検委託料	事業費 180,144円 事業費 1,006,560円 事業費 324,000円 事業費 496,800円 事業費 278,640円 事業費 181,958円
○ALT（外国語指導助手）を7月から常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。 ・外国語指導業務委託料	事業費 3,806,892円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	6 4 ページ
財産に関する調書	6 5 ページ
主要施策報告書	6 6 ページ

平成 29 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

平成 29 年度国民健康保険事業は、医療費適正化の推進、保健事業の推進、適用適正化の推進、並びに広報活動の推進を重点事項として事業を執行した。また、世界に例を見ない少子高齢化の影響により人口減少社会に突入した我が国において、将来にわたって持続的な社会保障制度を確立していくため、平成 30 年度からは都道府県も保険者となって国民健康保険の財政運営へ参加することが予定されており、制度改正に向けた事務も併せて実施した。

なお、平成 29 年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除く被保険者の国民健康保険税と一部負担金等（入院時食事療養費、療養費等を除く。）の免除を継続した。

当町における国民健康保険は、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から被保険者が急増したが、平成 29 年度は前年度に引き続き減少している。しかしながら、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされていることに加え、一人当たりの医療費が県内でも高い水準にあり、それに伴い保険給付費も依然として高い状態にある。

このような状況であった平成 29 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 2,311,597 千円に対し歳出総額 1,789,659 千円となった。

歳入については、国民健康保険税現年度分は被災後転入者及び免除対象外被保険者で 26,503 千円、滞納繰越分で 487 千円の収納を得た。

免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填され、また一部負担金等が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても、同補助金等が措置されている。

国庫支出金が 810,761 千円で歳入全体の 35%以上を占めたが、このうち免除措置の実施による保険者の負担増加に対する補助金等は、538,705 千円にのぼっている。

県支出金においては、療養の給付に係る負担のほか、震災の影響による負担増加に対する補助等は前年度より 7,843 千円の減、支払基金からの前期高齢者交付金は 17,679 千円の増、国保連合会からの共同事業交付金は 57,650 千円の減、一般会計繰入金においては 9,065 千円の増であり、歳入全体で 42,927 千円の減となった。

歳出については、前年度より全体で 4,570 千円の減となった。保険給付費は 96,696 千円の減、介護納付金は 1,407 千円の減となった。また、ほかの主な歳出としては、国保連合会への共同事業拠出金の 368,136 千円等がある。

被保険者数が減少傾向に転じてはいるが、国の財政支援が継続されている状況の中、給付費については、一人当たりの医療費が高くなっている傾向にあるため、医療費の適正化や保健事業の推進に努めた。また、平成 29 年度は基金積立金として 66,177 千円を国民健康保険給付費支払準備基金に積み立てることとし、今後の健全な財政運営に備えることとした。

このように、平成 29 年度国民健康保険特別会計は、歳入、歳出とも減額となっており、その収支差引額は 521,938 千円となった。余剰金は平成 30 年度に繰り越すこととし、平成 30 年度からの都道府県による財政運営への参加など、国民健康保険の制度改革による諸変化を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営のため執行することとした。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	283,823	66,177	—	66,177	350,000

平成 29 年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職員数 国保給付事務職員数 2名(住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1名(税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
- ・被保険者代表 2名
 - ・医師・薬剤師代表 2名
 - ・公益代表 2名
- (2) 審議事項及び範囲
- ・国民健康保険事業に関すること。
 - ・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
 - ・予算決算に関すること。
 - ・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
- | | |
|--------------|--|
| 平成 29 年 5 月 | ・ 税率の改正についての審議
・ 第 1 期町データヘルス計画の説明
・ 平成 30 年 4 月からの国民健康保険制度の見直しの説明 |
| 平成 29 年 10 月 | ・ 平成 30 年 4 月からの国民健康保険制度改正の説明 |
| 平成 30 年 2 月 | ・ 町国民健康保険税条例の一部改正についての審議
・ 町国民健康保険条例の一部改正についての審議
・ 平成 30 年度事業計画案と予算案の審議
・ 第 2 期町データヘルス計画及び第 3 期町特定健康診査等
実施計画についての審議
・ 国民健康保険税資産割廃止についての審議 |

3 国保一般状況 (下記(1)~(3)は 29 年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,391 人 (2,601 人)
- (2) 国保世帯数 1,392 世帯 (1,471 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 899 人 (979 人)
- (4) 被保険者資格取得(増)
- | | | | | | | |
|------|------|-----------|-------|--------|------|---------|
| ・ 転入 | 60 人 | ・ 社保離脱 | 300 人 | ・ 生保廃止 | 0 人 | |
| ・ 出生 | 6 人 | ・ 後期高齢者離脱 | 0 人 | ・ その他 | 10 人 | 計 376 人 |
- (5) 被保険者資格喪失(減)
- | | | | | | | |
|------|-------|-----------|-------|--------|-----|---------|
| ・ 転出 | 110 人 | ・ 社保加入 | 357 人 | ・ 生保開始 | 4 人 | |
| ・ 死亡 | 17 人 | ・ 後期高齢者加入 | 72 人 | ・ その他 | 5 人 | 計 565 人 |

4 国保財政状況

(1) 平成 29 年度国保特別会計決算額

歳入総額 2,311,596,626 千円 歳出総額 1,789,658,605 千円
 歳入歳出差引額 521,938,021 千円 実質収支額 521,938,021 千円

平成 28 年度国保特別会計決算額

歳入総額 2,354,524,284 千円 歳出総額 1,794,229,010 千円
 歳入歳出差引額 560,295,274 千円 実質収支額 560,295,274 千円

(2) 国保経理状況

[歳入]

(単位：千円)

科	目	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額
保	税	26,990	18,569
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0
	療養給付費等負担金	211,191	244,165
	普通調整交付金	38,473	29,346
	特別調整交付金	305,027	347,715
	特別対策費補助金	0	0
	高額医療費共同事業負担金	7,884	7,529
	特定健康診査等負担金	1,454	1,448
	災害臨特例臨時補助金	236,422	279,333
	特定健康診査補助金	763	793
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	9,547
	計	810,761	910,804
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	7,884	7,529
	財政調整交付金	49,678	57,882
	特定健康診査等負担金	1,454	1,448
	計	59,016	66,859
	療養給付費交付金	5,902	16,575
	前期高齢者交付金	335,004	317,325
交 付 金 業	高額医療費共同事業交付金	22,790	41,021
	保険財政共同安定化事業交付金	360,798	400,217
	計	383,588	441,238

科		目	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額
繰 入 金	会一 計般	保 險 基 盤 安 定	84,676	76,591
		そ の 他	45,279	44,299
		小 計	129,955	120,890
	基 金 等	0	0	
	計	129,955	120,890	
繰 越 金			560,295	462,245
そ の 他 の 収 入			86	19
合 計			2,311,597	2,354,524

[歳 出]

(単位：千円)

科		目	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	
総 務 費			34,006	28,010	
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	1,049,962	1,143,930
			療 養 費	5,557	4,368
			小 計	1,055,519	1,148,298
		高 額 療 養 費	2,288	179	
		給 そ の 他 保 険 費	出 産 育 児 諸 費	3,228	2,521
				葬 祭 諸 費	1,000
			移 送 費	0	0
			そ の 他	0	0
		小 計	4,228	3,521	
	計	1,062,035	1,151,998		
	險 退 者 職 等 被 分 保	療 養 諸 費	3,424	10,024	
		高 額 療 養 費	0	0	
		移 送 費	0	0	
計		3,424	10,024		
費	審 査 支 払 手 数 料	2,535	2,668		
	計	1,067,994	1,164,690		
支 援 金	後 期 高 齢 者 支 援 金	142,438	143,684		
	事 務 費 拠 出 金	10	9		
	計	142,448	143,693		

科 目		平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額
納付金 前期高齢者	前期高齢者納付金	498	98
	事務費拠出金	9	10
	計	507	108
拠出金 老人保健	医療費拠出金	0	0
	事務費拠出金	2	3
	計	2	3
介護納付金		64,713	66,120
拠出金 共同事業	高額療養費共同事業医療費拠出金	31,536	30,116
	保険財政共同安定化事業拠出金	336,600	346,707
	計	368,136	376,823
保健事業費		8,154	7,929
基金積立金		66,177	0
その他の支出金		37,522	6,853
予備費		0	0
合 計		1,789,659	1,794,229
収支差引額（歳入額合計－歳出額合計）		521,938	560,295

5 保険税の賦課徴収状況

平成29年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(平成29年3月8日条例第1号)により平成29年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、避難指示解除による転入者等の加入と併せ通常賦課徴収も行なった。

- (1) 保険税の賦課方式 四方式
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
(3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
27	税 率				
	(医療給付費分)	6.17%	42.85%	33,100円	25,900円
	(支援金分)	2.18%	15.05%	11,700円	9,200円
	(介護納付金分)	1.79%	14.53%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
28	税 率 (医療給付費分)	6.09%	35.05%	28,300 円	21,800 円
	(支 援 金 分)	3.01%	17.32%	14,000 円	10,800 円
	(介護納付金分)	2.80%	19.84%	16,600 円	8,900 円
	賦課割合	47.00%	3.00%	35.00%	15.00%
29	税 率 (医療給付費分)	6.09%	35.05%	28,300 円	21,800 円
	(支 援 金 分)	3.01%	17.32%	14,000 円	10,800 円
	(介護納付金分)	2.80%	19.84%	16,600 円	8,900 円
	賦課割合	47.00%	3.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況（現年度分）

（単位：千円、％）

区分 年度	調定額	収納額	収納率	一世帯当たり		一人当たり	
				調定額 （円）	収納額 （円）	調定額 （円）	収納額 （円）
27	1,945	901	46.3%	—	—	—	—
28	23,762	18,351	77.2%	—	—	—	—
29	29,620	26,503	89.5%	—	—	—	—

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70歳から74歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

（単位：件、千円）

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
27	13	5,460	10	500
28	6	2,520	20	1,000

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
29	8	3,227	20	1,000

(4) 療養給付費負担状況 (退職者分含む)

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
27	1,189,991	859,508	313,568 (免除)	—	16,915
28	1,182,396	849,800	319,688 (内、免除 303,811)	—	12,908
29	1,081,937	780,649	292,902 (内、免除 272,482)	—	8,386

(5) 療養の給付状況 (退職者分含む)

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
27	53,291	70,703	1,197,877	3.1	22.478	448.139
28	53,303	69,500	1,182,396	△1.3	22.183	454.593
29	48,932	62,288	1,081,997	△8.5	22.112	452.529

(6) 療養費、高額療養費支給状況 (退職者分含む)

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1件当たり額 (円)
27	895	6,042	6,750	0	0	0
28	884	6,395	7,234	3	179	59,667
29	932	7,436	7,979	20	2,288	114,390

楢葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	72 ページ
財産に関する調書	77 ページ
主要施策報告書	79 ページ

平成 29 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成 29 年度は、海岸防災林整備や道路改良など福島県事業に伴う下水道施設の移設工事を実施した。

繰越し事業を早期に完成し、維持経費の削減を図り、下水道事業の健全な経営に努めたい。

2 決算の規模

平成 29 年度の決算状況については、歳入総額 505,439 千円に対し、歳出総額 428,949 千円となり、歳入歳出差引額 76,490 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額	2,382,399	818,668	942,948	888,754	505,439
歳 出 総 額	2,098,839	565,734	686,665	788,820	428,949
歳入歳出差引額	283,560	252,934	256,283	99,934	76,490
翌年度へ繰り越すべき財源	59,624	197,666	116,843	55,501	28,158
実質収支額	223,936	55,268	139,440	44,433	48,332

平成 30 年度へ繰り越した事業は第 2・3 表のとおりである。

第 2 表 繰越明許費事業一覧

(単位：千円)

款	項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
1	1	下水道施設維持作業車購入事業	5,670	3,866			1,804	
1	1	管路用地管理事業	3,349					3,349
1	1	管渠移設事業	102,846	5,283			97,563	
2	1	管渠新設事業	28,783				28,783	

第3表 事故線越し事業一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	線越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財 源	国庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
1	1	管渠移設事業	15,660	15,660				

3 歳入

平成29年度の歳入総額は505,439千円であり、前年度と比較し43.1%、383,315千円の減額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料30.7%（9,714千円）が増額となった一方、繰入金△13.4%（△46,841千円）や諸収入△68.5%（△132,397千円）は減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

項目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	41,389	8.2	31,675	3.6	9,714	30.7
3 国庫支出金	—	—	57,443	6.5	△57,443	皆減
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	303,153	60.0	349,994	39.4	△46,841	△13.4
6 線越金	99,935	19.8	256,283	28.8	△156,348	△61.0
7 諸収入	60,962	12.0	193,359	21.7	△132,397	△68.5
8 町債	—	—	—	—	—	—
歳入合計	505,439	100.0	888,754	100.0	△383,315	△43.1

4 歳出

平成29年度の歳出総額は428,949千円であり、前年度と比較し、45.6%、359,871千円の減額となった。

歳出決算としては、公共下水道事業費0.5%（88千円）が増額となった一方、総務管理費△58.5%（△270,690千円）や公債費△0.4%（△850千円）、災害復旧費△95.0%（△88,419千円）が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 総務管理費	191,972	44.7	462,662	58.7	△270,690	△58.5
一般管理費	62,718	14.6	164,974	20.9	△102,256	△62.0
施設管理費	129,254	30.1	297,688	37.8	△168,434	△56.6
2 公共下水道事業費	16,236	3.8	16,148	2.0	88	0.5
3 災害復旧費	4,619	1.1	93,038	11.8	△88,419	△95.0
4 公債費	216,122	50.4	216,972	27.5	△850	△0.4
歳出合計	428,949	100.0	788,820	100.0	△359,871	△45.6

5 下水道加入状況（平成22年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率 (%) $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率 (%) $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率 (%) $b'/a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率 (%) $c'/b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

※震災等により算出困難のため、平成22年度末の数値を表示する。

6 下水道使用料徴収状況

区 分	平成29年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	10,380件	22件	10,402件
2 使用料調定額	41,188,236円	39,068円	41,227,304円
3 使用料徴収額	40,923,787円	25,526円	40,949,313円
4 使用料徴収率	99.4%	65.3%	99.3%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位：円、件)

年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	—	300,000	—	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482

項目 年度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
25	—	—	—	—	1,014
26	—	—	—	—	26
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

9 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	2,025,681	—	183,992	△183,992	1,841,689

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地 (地 積 ^{m²})			建 物 (延べ面積 ^{m²}) 非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,288	-	18,288	947	-	947
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,723	-	33,723	1,716	-	1,716

(2) 管渠 (井出地区雨水施設)

種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 柵	71組	-	71組

(3) 管渠 (南地区)

種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	2,483.10	-	2,483.10	压送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	23,810.02	-	23,810.02	压送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,506.29	-	1,506.29	压送管 200	118.25	-	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	压送管 250	334.70	-	334.70
污水管 350	1,634.19	-	1,634.19				
合 計	29,695.18	-	29,695.18	合 計	2,719.15	-	2,719.15
人 孔	1,001組	-	1,001組	污 水 榭	838組	1.0	839組

(4) 管渠 (北地区)

種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	26,480.11	24.92	26,505.03	压送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,098.21	2.52	13,100.73	压送管 100	1,166.89	-	1,166.89
污水管 250	1,139.90	-	1,139.90	压送管 150	1,903.70	15.28	1,918.98
污水管 300	146.30	-	146.30				
合 計	40,864.52	27.44	40,891.96	合 計	3,396.48	15.28	3,411.76
人 孔	975組	1.0	976組	污 水 榭	1,167組	6.0	1,173組

平成29年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
一般管理費	下水道使用料徴収事務
施設管理費	処理場維持管理事業
	処理場設備等移設事業
	管渠移設事業
	管路修繕事業
公共下水道事業費	下水道管渠整備事業

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。	
・下水道使用料徴収事務委託	3,138,911 円
○南北地区浄化センターの適切な維持管理を行った。また、流入水及び放流水の水質監視や放射線量調査を行い環境の保全を図った。	
・処理場維持管理業務委託	40,435,200 円
・電気工作物保守点検業務委託	1,296,000 円
・水質検査業務委託	2,799,360 円
・環境放射線量調査業務委託	1,762,560 円
○県道改良等により支障となる電気設備の移設を実施した。	
・電気設備等移設工事（南地区浄化センター）	9,612,000 円
○県道改良等により支障となる管渠の移設を実施した。	
・管渠移設調査設計業務委託（館ノ沢橋）	2,462,000 円
・管渠移設調査設計業務委託（井出地区）	4,752,000 円
・管渠移設調査修正設計業務委託（いわき浪江線）	2,160,000 円
・管渠布設替工事（竜田駅東側）その2	3,356,640 円
・管渠布設替工事（井出地区）	9,786,960 円
・管渠布設替工事（広野小高線）	8,120,520 円
・管渠布設替工事（小埜上郡山線）	14,467,680 円
○東日本大震災の影響により発生したマンホールの段差等を解消するため、修繕工事を実施した。	
・下水道保護舗装工事	6,287,760 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠等の整備を図った。	
・管渠築造工事	3,899,880 円
・公共柵設置工事	4,620,240 円

楢葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	8 1 ページ
財産に関する調書	8 4 ページ
主要施策報告書	8 5 ページ

平成29年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後、中満南地区と町内7地区に計167区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

平成29年度については、「町土地利用計画アクションプラン」により、良好な住環境が形成されるコンパクトタウン「笑ふるタウンならは」内に、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として整備した中満南団地（1工区）に続き、一般住宅用地31区画（15,050.24㎡）とアパート建設用地6区画（6,724.91㎡）からなる中満南団地（2工区）を、平成30年度分譲に向けて整備に着手した。

未売却分譲地の販売も積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

平成29年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額666,124千円に対し、歳出総額が385,313千円、歳入歳出差引額は280,811千円となった。

平成30年度へ繰り越した事業は第1表のとおりである。

第1表 繰越明許費事業一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定 財 源	国庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
1	1	コンパクトタウン 宅地造成事業	576,697	280,597			296,100	

歳入総額は666,124千円であり、前年度と比較し150.6%、400,349千円の増額となった。

歳入決算としては、平成28年度に分譲開始した中満南団地（1工区）18区画の売払い収入として551.2%（120,179千円）の増額、中満南団地（2工区）事業着手に伴う一般会計繰入金119.4%（255,769千円）や前年度繰越金82.2%（24,401千円）もそれぞれ増額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

項目 \ 年度	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	141,983	21.3	21,804	8.2	120,179	551.2
2 繰入金	470,054	70.6	214,285	80.6	255,769	119.4
3 諸収入	0	—	0	—	—	—
4 繰越金	54,087	8.1	29,686	11.2	24,401	82.2
歳入合計	666,124	100.0	265,775	100.0	400,349	150.6

歳出総額は385,313千円であり、前年度と比較し82.0%、173,625千円の増額となった。

歳出決算としては、中満南団地（2工区）の整備費41.5%（60,893千円）や中満南団地（1工区）売払い収入等を一般会計へ戻す繰出金174.1%（112,848千円）が増額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

項目 \ 年度	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事業費	385,313	100.0	211,688	100.0	173,625	82.0
赤粉団地事業費	84	0.0	200	0.1	△116	△58.0
中満南団地事業費	207,564	53.9	146,671	69.3	60,893	41.5
一般会計繰出金	177,665	46.1	64,817	30.6	112,848	174.1
2 予備費	0	—	0	—	—	—
歳出合計	385,313	100.0	211,688	100.0	173,625	82.0

3 分譲の状況

団地名	造成年度	造成区画数	販売面積 (m ²)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H 9	22	9,743.98	13	100,966	11	9	63,284
北田1期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細内	H15	11	5,507.32	10	85,112	10	1	10,216
堂後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	10	—	—
計		167	75,188.37	156	1,212,338	132	11	83,490

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	平 成 29 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²
宅 地	12,961	△7,737	5,224
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	12,961	△7,737	5,224

平成29年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○需用費 販売促進チラシ作成 84,240円 ○役務費 開発許可申請手数料 561,000円 ○委託料 住宅用地造成測量設計業務委託料 19,727,800円 ○工事請負費 住宅用地敷地造成工事 29,441,880円 ○公有財産購入費 住宅用地購入費 151,613,900円 ○負担金 水道建設事業負担金 5,531,500円 ○補償補てん及び賠償金 物件補償費 518,584円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	86ページ
財産に関する調書	88ページ
主要施策報告書	89ページ

平成 29 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

東日本大震災と原発事故に伴う避難生活が被保険者の心身に与えた負担は大きく、平成 27 年 9 月に国の避難指示が解除されたとはいえ、避難生活を継続している方が多数を占めるなか、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは依然として高く、引き続き増加傾向にある。

このような状況において、平成 29 年度末の第 1 号被保険者数は 2,299 人であり、前年度末に対し 1 人減少した。また、平成 29 年度末の認定者数は 459 人であり、前年度末 463 人に対し 4 人の減となっている。

また、サービス受給者数は 358 人となり、認定者に対するサービス受給率は 77.9%、前年度 81.6%に対し 3.7 ポイントの減となっているが、避難生活の長期化による身体機能低下や閉じこもりの予防の点から、居宅介護サービス利用の増加や介護保険施設等への入所などにより依然として高い水準で推移している。厚生労働省は、被災市町村の要望や状況に鑑み、今年度も介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除措置に対する財政支援の延長を行うなどの被災者支援を行い、当町においても、転入者や上位所得者層を除き第 1 号被保険者の介護保険料を全額減免することとした。

このような状況で執行した平成 29 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,050,697 千円に対し歳出総額 949,175 千円となり、差引収支は 101,522 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 440,568 千円、支払基金交付金 191,914 千円、県支出金 122,416 千円、繰入金 155,766 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 41.9%を占めている。

歳出については、保険給付費で 668,118 千円、保健福祉事業費 69,863 千円、地域支援事業費 44,064 千円、基金積立金 79,287 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 70.4%を占めている。

この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 267,847 千円、地域密着型サービス給付費 31,307 千円、施設介護サービス給付費 368,180 千円などである。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し介護保険制度を維持していくため、現在、厚生労働省では「地域包括ケアシステム」の構築を全国に呼びかけており、各自治体とも高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりを目指している。

地域包括ケアシステムの構築に向け、これまで全国一律の介護給付サービスの一部であった「介護予防訪問サービス」・「介護予防通所サービス」は「介護予防・日常生活支援総合事業」に

移行されることとなった。

本事業では各地域の特色・特性に合わせて住民がこれまで以上に主体的に介護予防に取り組むことが目指されており、当町では実施エリアを町内に限定し実施した。

また、生活支援体制の整備に向けて「生活支援コーディネーター」を設置し生活支援、介護予防サービスの体制整備の構築に向けた取り組みの実施や、認知症施策の推進に向けた「認知症地域支援推進員」を設置し認知症の人やその家族を支援する相談事業を実施した。

平成 30 年 2 月には「檜葉町内における住民の主体的な活動」をテーマに住民向けのシンポジウムを開催し、地域包括ケアシステムの構築に向け、住民意識の醸成を図った。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	58,663	79,287	19,876	59,410	118,074

平成 29 年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

平成 29 年度末	平成 28 年度末	増 減
1,616 世帯	1,619 世帯	△3 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,105	1,086	19
75 歳以上	1,194	1,214	△20
(再掲) 外国人被保険者	2	0	2
(再掲) 住所地特例被保険者	29	22	7
計	2,299	2,300	△1

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	6,800	0.6	4,919	0.5
国 庫 支 出 金	440,568	41.9	456,849	42.9
支 払 基 金 交 付 金	191,914	18.3	198,104	18.6
県 支 出 金	122,416	11.7	119,620	11.2
繰 入 金	155,766	14.8	176,496	16.6
繰 越 金	132,299	12.6	105,592	9.9
そ の 他 の 収 入	934	0.1	3,110	0.3
歳 入 合 計	1,050,697	100.0	1,064,690	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	33,809	3.6	29,730	3.2
保 険 給 付 費	668,118	70.4	699,479	75.0
財政安定化拠出金	—	0	—	0
保健福祉事業費	69,863	7.4	71,935	7.7
地域支援事業費	44,064	4.6	22,548	2.4
基金積立金	79,287	8.4	69,068	7.4
繰 出 金	15,618	1.6	11,203	1.2
そ の 他 の 支 出	38,416	4.0	28,428	3.1
歳 出 合 計	949,175	100.0	932,391	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		平成 29 年度			平成 28 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	6,936,600	6,800,100	98.0	5,031,700	4,899,800	97.4
	滞納繰越分	147,600	0	0	25,200	19,000	75.4
	小計	7,084,200	6,800,100	96.0	5,056,900	4,918,800	97.3
計		7,084,200	6,800,100	96.0	5,056,900	4,918,800	97.3

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が633万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	平成 29 年度末		平成 28 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.45	348	15.1	344	15.0
第2段階	0.75	229	10.0	197	8.6
第3段階	0.75	146	6.4	136	5.9
第4段階	0.90	337	14.7	364	15.8
第5段階	1.00	423	18.3	422	18.3
第6段階	1.20	332	14.4	319	13.9
第7段階	1.30	212	9.2	224	9.7
第8段階	1.50	112	4.9	112	4.9
第9段階	1.70	160	7.0	182	7.9
計		2,299	100.0	2,300	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		30	54	73	107	65	70	53	452
内訳	65歳以上 75歳未満	3	2	8	12	6	8	3	42
	75歳以上	27	52	65	95	59	62	50	410
第2号被保険者		0	0	4	2	1	0	0	7
総数		30	54	77	109	66	70	53	459

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		7	16	48	76	32	29	11	219
第2号被保険者		0	0	3	2	0	0	0	5
総 数	合 計	7	16	51	78	32	29	11	224
	受給率	23.3	29.6	66.2	71.6	48.5	41.4	20.8	48.8

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	3	15	24	15	57
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	小 計	0	0	0	4	15	24	15	58
	受給率	0.0	0.0	0.0	3.7	22.7	34.3	28.3	12.6
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	8	11	11	11	15	56
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	8	11	11	11	15	56
	受給率	0.0	0.0	10.4	10.1	16.7	15.7	28.3	12.2
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	1	1
	受給率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.2
総 数	第1号被保険者	0	0	8	14	26	35	31	114
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	合 計	0	0	8	15	26	35	31	115
	受給率	0.0	0.0	10.4	13.8	39.4	50.0	58.5	25.1

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数及び受給率(合計)

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	2	10	1	5	0	18
第2号被保険者	0	0	1	0	0	0	0	1
総 数	0	0	3	10	1	5	0	19
受給率(%)	0.0	0.0	3.9	9.2	1.5	7.1	0.0	4.1

※受給率:介護度別認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス給付費

(単位:人、円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
訪 問 介 護	482	24,336,850	631	24,935,933
訪 問 入 浴 介 護	29	1,290,558	21	969,776
訪 問 看 護	149	5,981,094	177	6,478,696
訪 問 リ ハ ビ リ	46	1,326,145	76	2,782,233
通 所 介 護	1,584	104,034,269	2,056	123,845,542
通 所 リ ハ ビ リ	189	12,190,210	237	15,834,126
福 祉 用 具 貸 与	1,469	18,480,206	1,425	18,922,605
短 期 入 所 生 活 介 護	269	18,997,415	253	16,592,539
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	79	8,183,601	115	10,510,730
居 宅 療 養 管 理 指 導	300	1,987,293	338	2,094,446
福 祉 用 具 購 入	36	1,425,997	33	1,490,990
住 宅 改 修	31	3,820,682	25	2,785,806
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	208	37,999,567	188	32,318,764
居 宅 介 護 支 援	2,457	27,792,893	2,871	30,230,780
合 計	7,328	267,846,780	8,446	289,792,966

(2) 地域密着型(介護予防)サービス給付費

(単位:人、円)

種 類	平成29年度		平成28年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
認知症対応型通所介護	27	3,101,670	12	1,850,120
小規模多機能型居宅介護	11	2,863,891	31	6,616,730
認知症対応型共同生活介護	52	13,829,346	57	13,040,172
地域密着型通所介護	181	11,007,254	196	15,101,564
複合型サービス(看護小規模)	2	504,486	—	—
合 計	273	31,306,647	296	36,608,586

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 29 年度		平成 28 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	652	146,668,884	598	133,476,820
介護老人保健施設サービス給付費	725	190,320,440	794	205,211,236
介護療養型医療施設サービス給付費	23	8,271,309	27	9,383,247
特定診療費	51	299,040	56	330,290
特定入所者介護サービス費	697	22,620,311	737	24,091,098
合 計	1,400	368,179,984	1,419	372,492,691

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) 高額介護（介護予防）サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 29 年度		平成 28 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額介護サービス給付費	22	267,198	—	—
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	22	267,198	—	—

(5) 高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 29 年度		平成 28 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額医療合算介護サービス給付費	—	—	—	—
高額医療合算介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(6) その他

(単位：件、円)

種 類	平成 29 年度		平成 28 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	9,065	517,650	10,083	584,814

7 保健福祉事業費（被災関連）

（1）利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。（単位：円）

種 類	平成 29 年度	平成 28 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	69,863,204	71,008,172
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	69,863,204	71,008,172

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（1）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・みなし・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 111 件（みなし 73 件 独自 38 件）	1,791,352 円	交付金 対象事業費 22,885,368 円
【通所型サービス（従来型・みなし・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 548 件（みなし 276 件 独自 272 件）	15,570,738 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 (法定) 12.5%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 1,480 件	3,253,600 円	1号保険料 22.0% 2号保険料 28.0%
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 1,091 件	62,698 円	

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	356,400 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 9 件	68,580 円	
【一般介護予防事業評価事業】 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料	1,782,000 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 5,315 件		交付金 対象事業費 14,000,000 円
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 46 件	14,000,000 円	交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 24 回 町ケアマネージャー連協 1 回 情報交換会 4 回 研修会の開催 1 回		

(3) 任意事業

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
<p>【認知症サポーター等養成事業】 認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成する。</p> <p>実施回数 5回 養成サポーター数 61名</p> <p>認知症サポーター養成講座標準教材 100部</p>	11,300円	交付金 対象事業費 11,300円 交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%

(4) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
<p>【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。</p> <p>生活支援コーディネーター 1名</p>	4,500,000円	交付金 対象事業費 7,167,400円 交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%
<p>【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。</p> <p>委託料 1,500,000円 認知症ケアパス作成 500部 167,400円</p>	1,667,400円	
<p>【地域ケア会議推進事業】 地域ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。</p> <p>地域ケア会議 12回</p>	1,000,000円	

楢葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	97ページ
主要施策報告書	98ページ

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。制度施行後 8 年を経過したが、福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を境にやや減少しており、平成 30 年 3 月末には 1,180 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から高医療地域であり医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降、受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 32,039 千円に対し歳出総額 31,908 千円となり差引収支は 131 千円である。福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。

このため、当町では免除等により通常時に比して決算額が小さくなっている。

平成 29 年度歳入の大部分を占めた一般会計繰入金は 22,739 千円で、うち 20,241 千円が保険基盤安定負担金である。

なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入が 1,735 千円あった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,871 千円、広域連合への負担金は 28,085 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 20,241 千円となった。

ほかに、健康診査委託料 1,716 千円の支出等を行っている。

平成 29 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

平成 29 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 27,079 千円である。決算額は歳入総額 32,039 千円に対し歳出総額 31,908 千円となり差引収支は 131 千円となっている。

(1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	7,329	22.9	3,230	11.5	4,099
2 手 数 料	0	—	0	—	0
3 繰 入 金	22,739	71.0	21,963	78.4	776
4 繰 越 金	236	0.7	1,268	4.5	△1,032
5 諸 収 入	1,735	5.4	1,565	5.6	170
合 計	32,039	100.0	28,026	100.0	4,013

(2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,871	5.9	1,381	5.0	490
2 衛 生 費	1,697	5.3	1,517	5.4	180
3 納 付 金	28,085	88.0	23,626	85.0	4,459
4 諸 支 出 金	255	0.8	1,266	4.6	△1,011
合 計	31,908	100.0	27,790	100.0	4,118

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により全額免除されていた保険料は、平成 28 年度から上位所得者層（総所得等から 33 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）については免除からはずれたこと、また転入による被保険者の加入により 7,329 千円の収入があった。

(2) 手数料

督促手数料として 700 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 22,739 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,946 千円、保険基盤安定負担金として 20,241 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 552 千円となっている。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。

なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 28 年度における差引収支 236 千円を平成 29 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 1,715 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成 29 年度においては 242 人が健康診査を受診した。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,871 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 1,642 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 28,085 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 7,844 千円、保険基盤安定負担金は 20,241 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成 28 年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算したが、繰入額の余剰金 236 千円を一般会計に繰出した。

